

井川町人口ビジョン

～「心豊かに 生き生き 安らぎの町」をめざして～

平成28年2月

井川町

目次

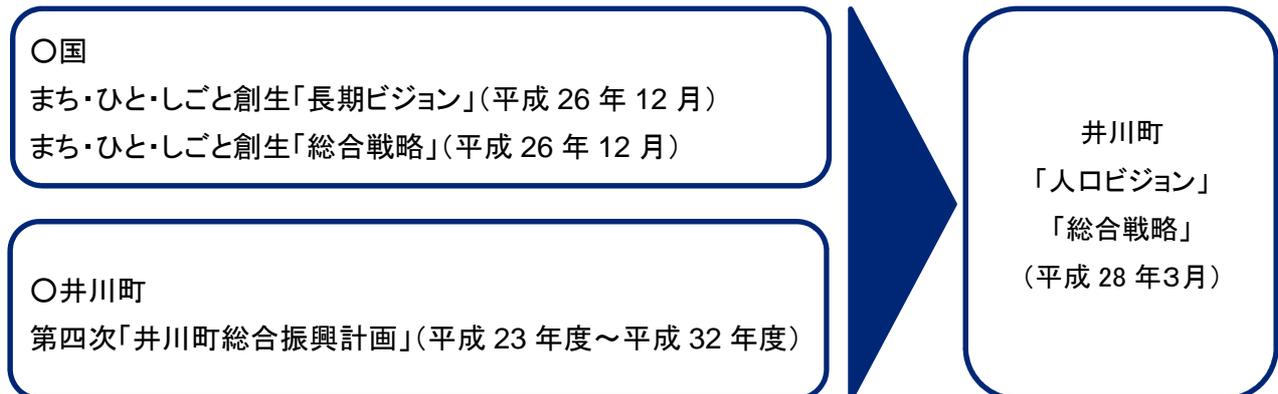
I.	はじめに.....	1
1.	人口ビジョンの位置付け	1
2.	井川町人口ビジョンの対象期間.....	1
3.	全体の構成	1
II.	人口の現状分析	2
1.	人口動向分析	2
(1)	時系列による人口動向	2
(2)	人口移動分析	11
(3)	雇用や就労等に関する分析	17
2.	将来人口の推計と分析	19
(1)	将来人口推計	19
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	24
(3)	人口減少段階の分析	25
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	26
(1)	高齢化の進展が社会保障費に与える影響.....	26
(2)	人口の減少が地域の利便性に与える影響.....	28
(3)	人口の減少が地域の産業に与える影響	29
III.	人口の将来展望	30
1.	現状と課題の整理	30
(1)	「ひと」の側面から見た現状	30
(2)	「まち」の側面から見た現状.....	32
(3)	「しごと」の側面から見た現状.....	34
2.	目指すべき将来人口	36
(1)	将来展望.....	36
(2)	目指すべき将来人口	37
3.	目指すべき将来の方向性	39
(1)	社会減の抑制	39
(2)	自然減の抑制	39
(3)	未来へ承継する地域づくり	39
4.	おわりに.....	39
IV.	資料.....	40
1.	用語集	40
2.	データ集.....	41

I. はじめに

1. 人口ビジョンの位置付け

国の、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、本町における人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」を策定します。

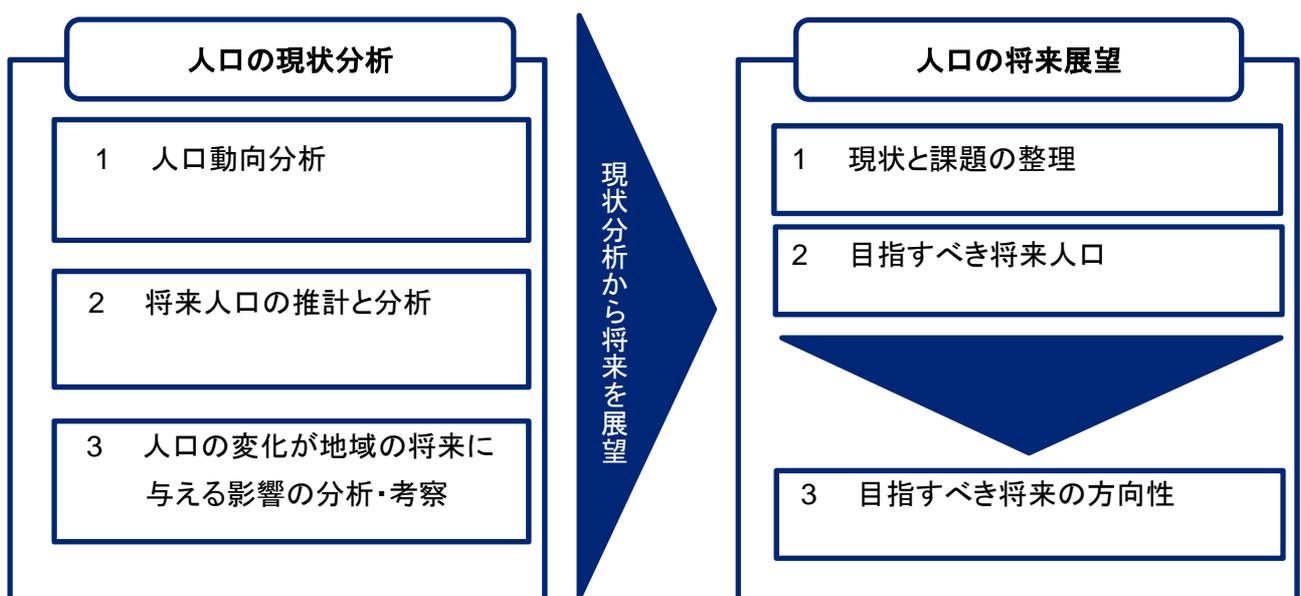
このため、本町を取り巻く人口動態の現況を明らかにし、課題を解決するための方向性を提示するとともに、町民の希望や施策効果を加味した中長期的な将来人口の推計を行い、本町が目指すべき方向性や将来展望を示すものとします。



2. 井川町人口ビジョンの対象期間

井川町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ平成 72 年(2060 年)までとします。

3. 全体の構成



II. 人口の現状分析

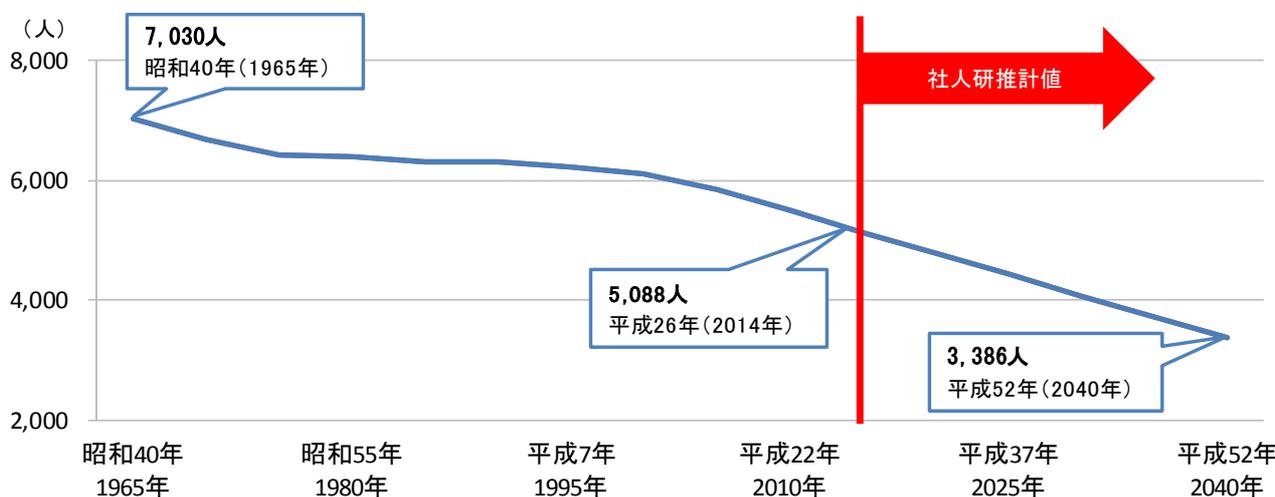
1. 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向

① 総人口の推移

- ・ 本町は、昭和 30 年(1955 年)、南秋田郡上井河村と下井河村の合併により井川村として誕生し、その後、昭和 49 年(1974 年)に井川町となりました。
- ・ 本町の総人口は、昭和 40 年(1965 年)の 7,030 人から減少しており、平成 22 年(2010 年)以降は年換算の人口減少率が 1%を超え、平成 26 年(2014 年)には 5,088 人まで減少しています。
- ・ また、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が実施した「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 52 年(2040 年)の本町人口は、3,386 人と推計されています。

図表1. 本町人口の推移



(出所)総務省「国勢調査」

図表2. 年齢3区分別人口の推移および人口割合

(単位:人)

	昭和40年 1965年	45 1970	50 1975	55 1980	60 1985	平成2 1990	7 1995	12 2000	17 2005	22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
15歳未満	2,050	1,553	1,426	1,325	1,231	1,057	896	792	749	610	501	408	353	305	268	244
15～64歳	4,568	4,570	4,358	4,298	4,229	4,206	4,067	3,736	3,409	3,127	2,748	2,409	2,159	1,927	1,736	1,508
65歳以上	412	546	643	757	856	1,031	1,245	1,588	1,689	1,755	1,893	1,976	1,920	1,844	1,722	1,634
総人口	7,030	6,669	6,427	6,380	6,316	6,294	6,208	6,116	5,847	5,492	5,141	4,793	4,431	4,075	3,726	3,386
人口割合																
15歳未満	29.2%	23.3%	22.2%	20.8%	19.5%	16.8%	14.4%	12.9%	12.8%	11.1%	9.7%	8.5%	8.0%	7.5%	7.2%	7.2%
15～64歳	65.0%	68.5%	67.8%	67.4%	67.0%	66.8%	65.5%	61.1%	58.3%	56.9%	53.4%	50.3%	48.7%	47.3%	46.6%	44.5%
65歳以上	5.9%	8.2%	10.0%	11.9%	13.6%	16.4%	20.1%	26.0%	28.9%	32.0%	36.8%	41.2%	43.3%	45.2%	46.2%	48.3%
人口増減率(年換算)																
	-1.0%	-0.7%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.3%	-0.3%	-0.9%	-1.2%	-1.3%	-1.4%	-1.6%	-1.7%	-1.8%	-1.9%	

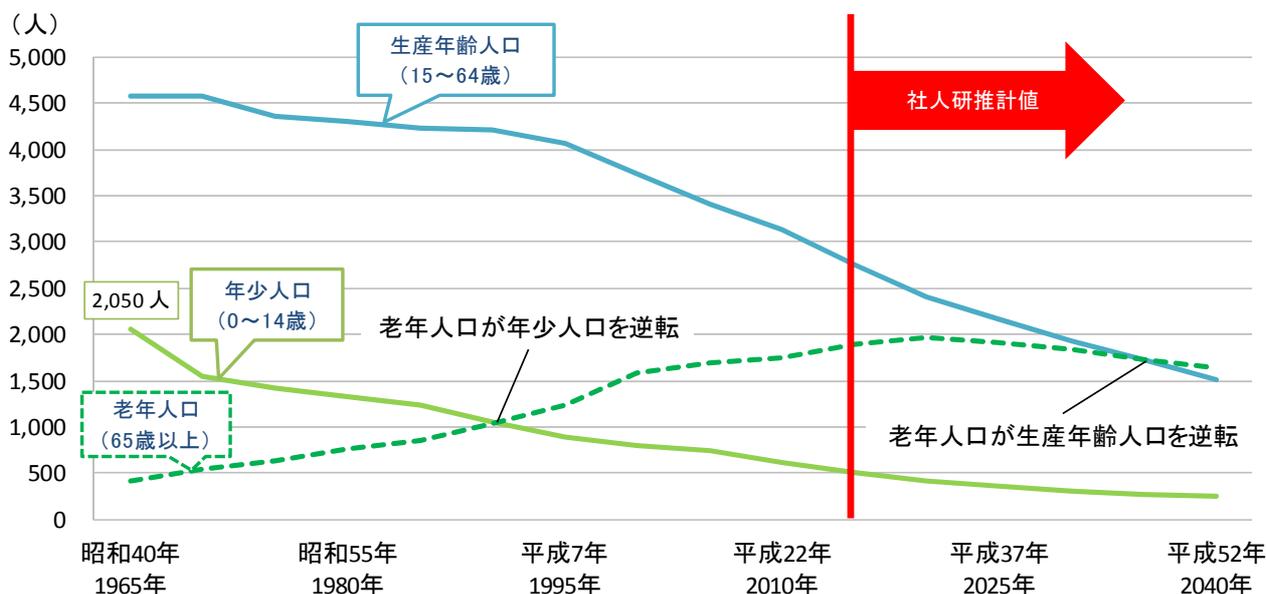
※ 年齢不詳は除いています

(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

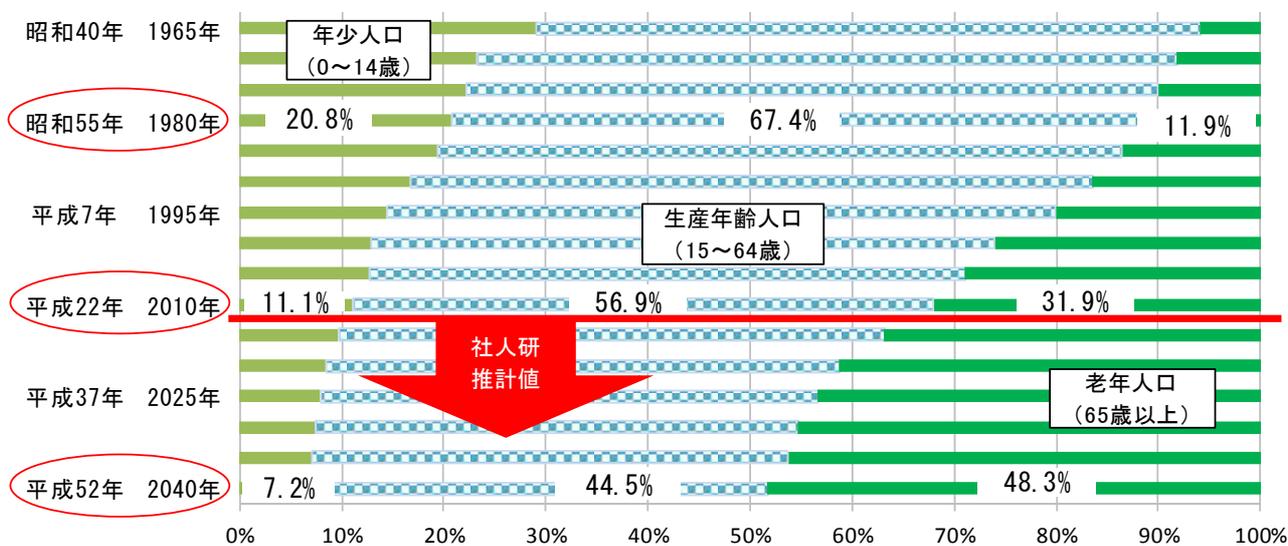
- ・ 年少人口(0～14歳)は、昭和40年(1965年)の2,050人から減少を続けており、それがその後の生産年齢人口(15～64歳)の減少、さらには次世代の年少人口の減少を招く大きな要因になっています。
- ・ 昭和55年(1980年)から平成22年(2010年)、および社人研による平成52年(2040年)までの年齢3区分別人口割合の推計値を時系列で比較すると、年少人口の割合が年々低下し、平成27年(2015年)以降は全体の1割以下になる一方、老年人口は割合が上昇し、平成52年(2040年)には、老年人口が生産年齢人口の割合を逆転する見込みです。

図表3. 年齢3区分別人口の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表4. 年齢3区分別人口の割合の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

③ 人口構成の変化

ア 星型(昭和55年(1980年))

- ・ 本町の人口構成は、昭和55年(1980年)には、若い年齢層の人口が多く、かつ一部の年齢層で不連続な人口の突出が生じる、いわゆる「星型」の構造をしています。海外等ではしばしば、「星型」構造での不連続な突出は移民流入等の要因を反映していますが、本町における当時の30歳前後人口の突出は、「第1次ベビーブーム(昭和22年(1947年)～昭和24年(1949年))」世代の存在によるものです。そのため、全体として下層の若い年齢層の方が相対的に人口が多く、人口増加をもたらすうる構成を示しています。

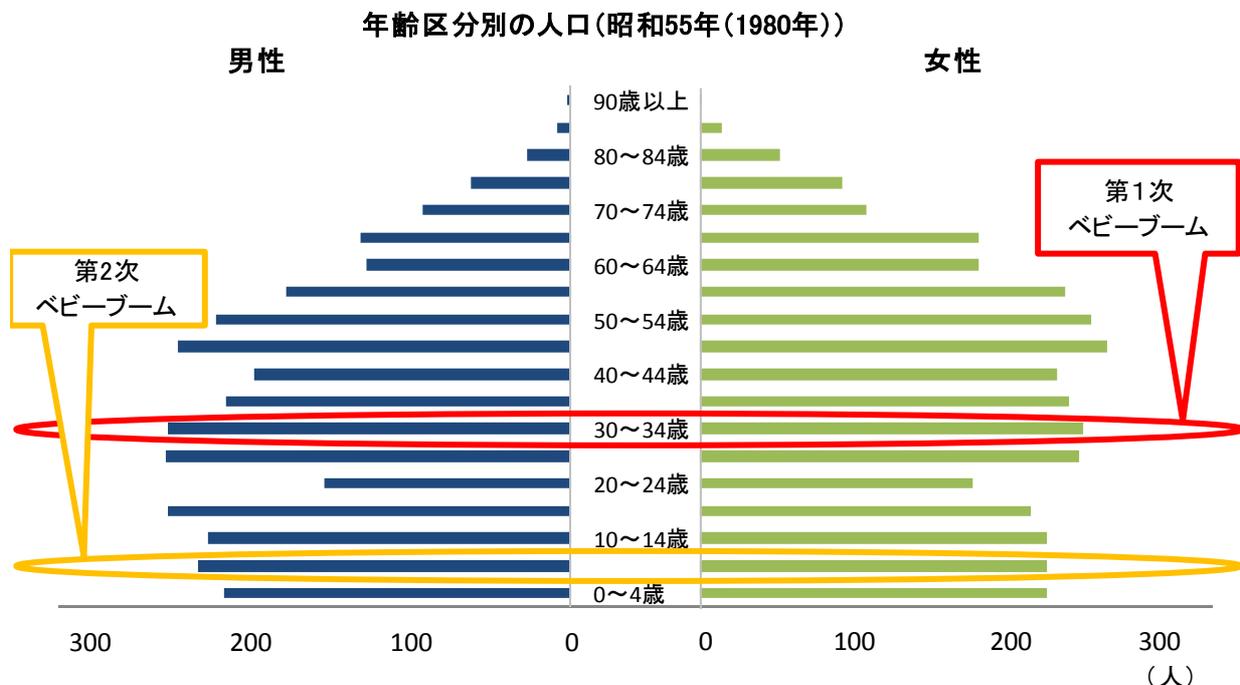
イ つぼ型(平成22年(2010年))

- ・ 平成22年(2010年)には、ピラミッドの下部が広がり进行を失い、幼年・若年層から勤労世代層までが同様の人口となる「つりがね型」を超越し、幼年・若年層が勤労世代層よりも相対的に人口が小さくなる「つぼ型」の特徴を呈しています。0～4歳の年齢層は、20～24歳の年齢層とともに、最も人口が少ない年齢階層の1つとなっています。

ウ これまで前例のない形状へ(平成52年(2040年))

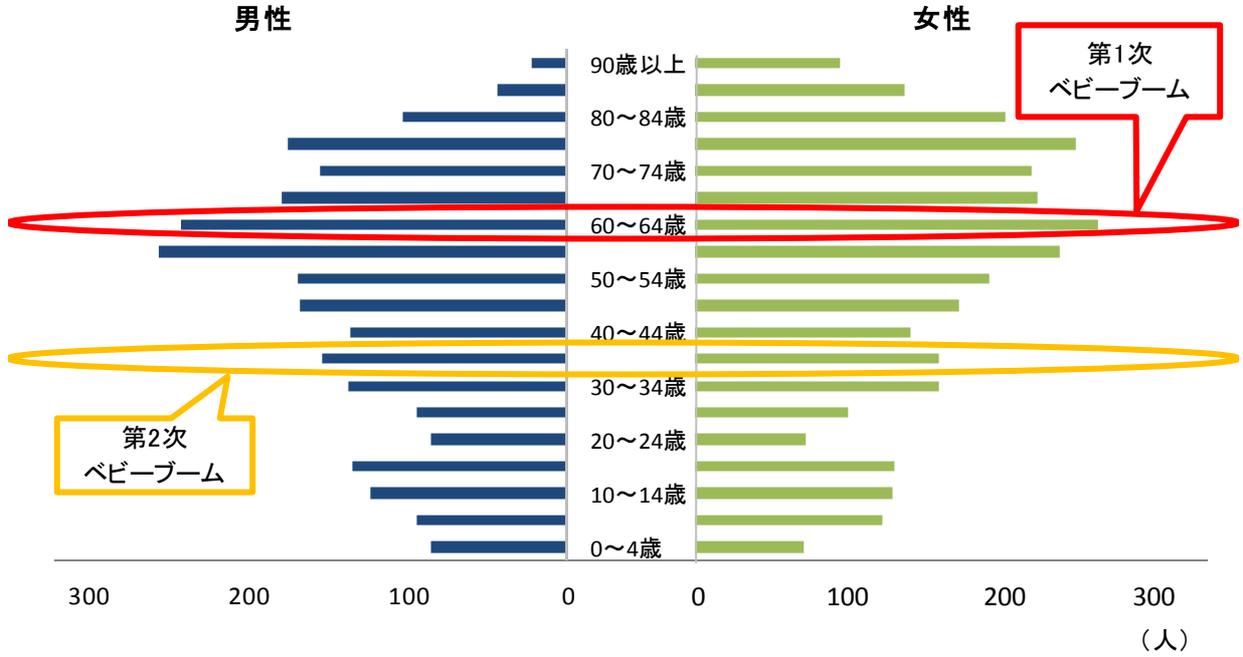
- ・ 平成52年(2040年)には、人口統計学でこれまで定義されることのなかった形状、強いて言えば、細いタンブラーグラスのような形状へとさらに変化します。特に女性では、平均寿命の伸びを反映し、後期高齢者が全ての年齢層よりも人口が大きくなると同時に、「つぼ」に存在した形状の膨らみが消失します。また、人口構造の変化だけではなく、全般的な年齢層を通じた人口の減少により、従来になく全体的に細長い形状となっています。

図表5. 人口ピラミッド

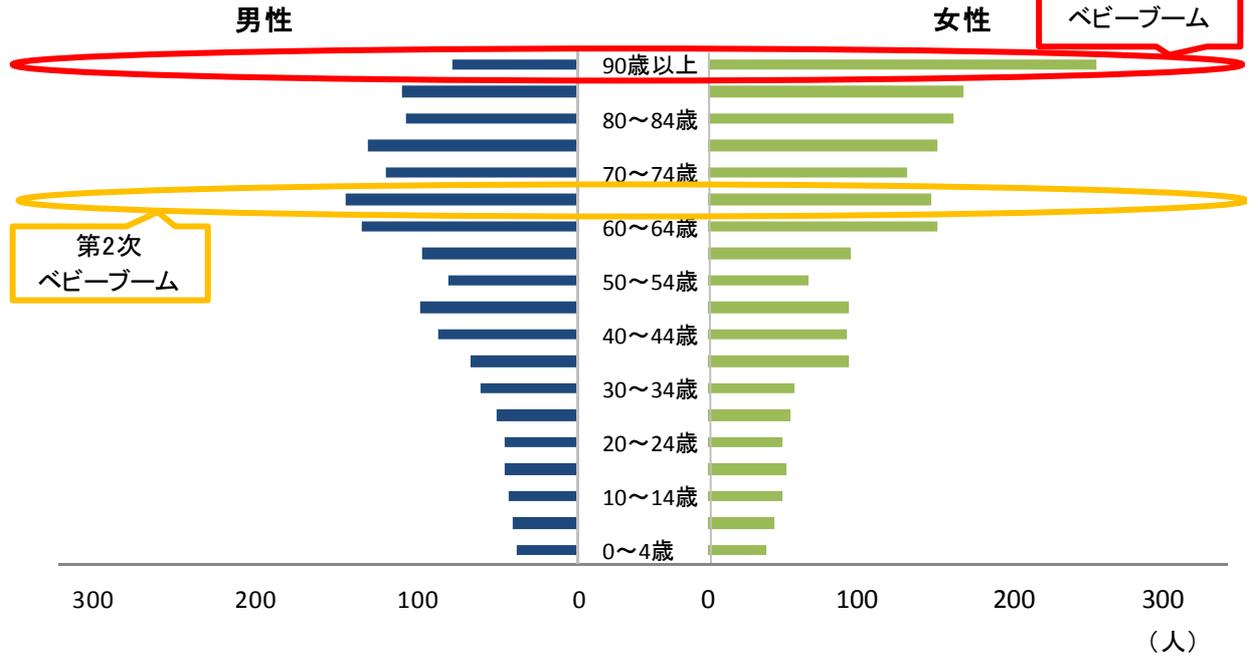




年齢区分別の人口(平成22年(2010年))



年齢区分別の人口(平成52年(2040年))

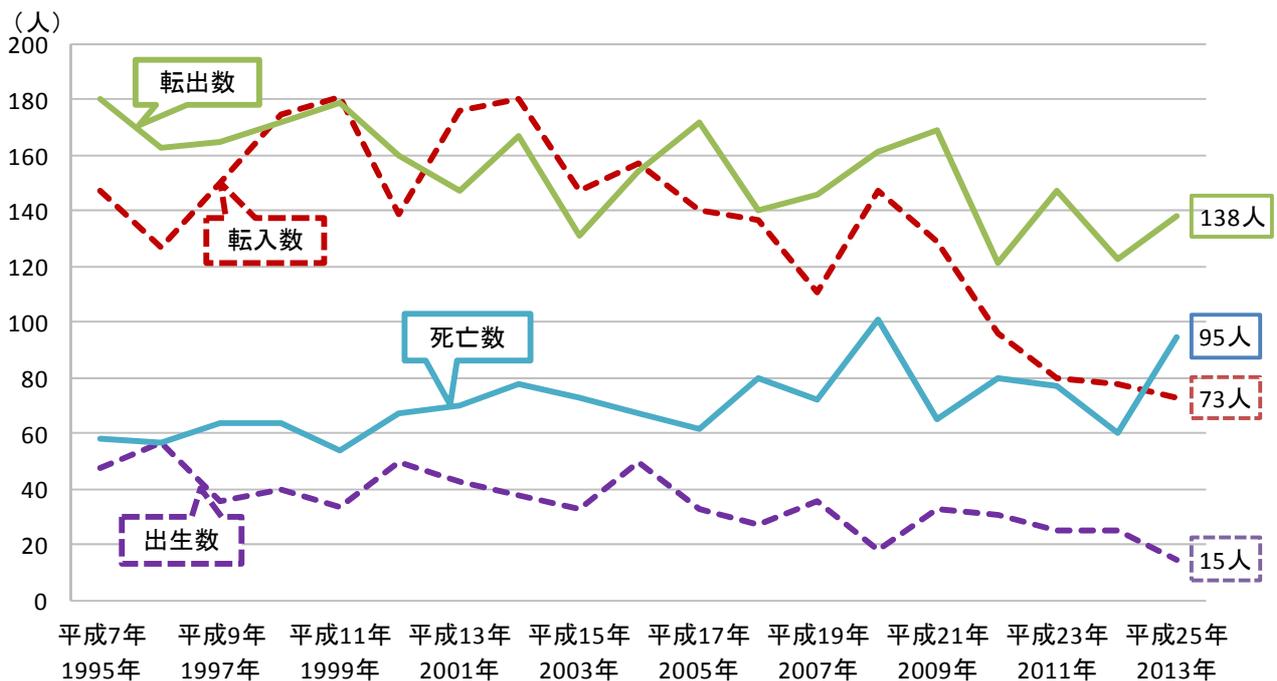


(出所)人口マップ(RESAS より入手)

④ 出生・死亡・転入・転出の推移

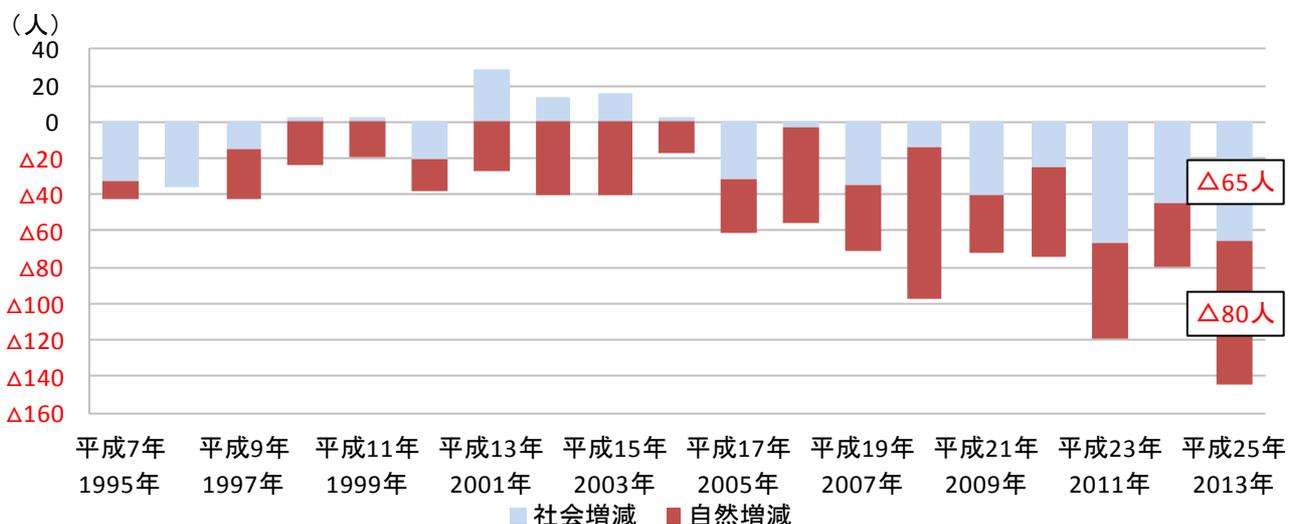
- ・ 本町の出生数と死亡数による自然増減は、平成 9 年(1997 年)以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となっています。平成 25 年(2013 年)には死亡数が 95 人に増える一方出生数が 15 人にまで減少し、その差が▲80 人と「自然減」の幅が一段と拡大しています。
- ・ 転入と転出による社会増減は、平成 16 年(2004 年)までは増加と減少を繰り返していましたが、平成 17 年(2005 年)以降では転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いており、平成 25 年(2013 年)には▲65 人となっています。

図表6. 出生・死亡数・転入・転出数の推移



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村 (RESAS より入手)

図表7. 社会増減および自然増減の推移

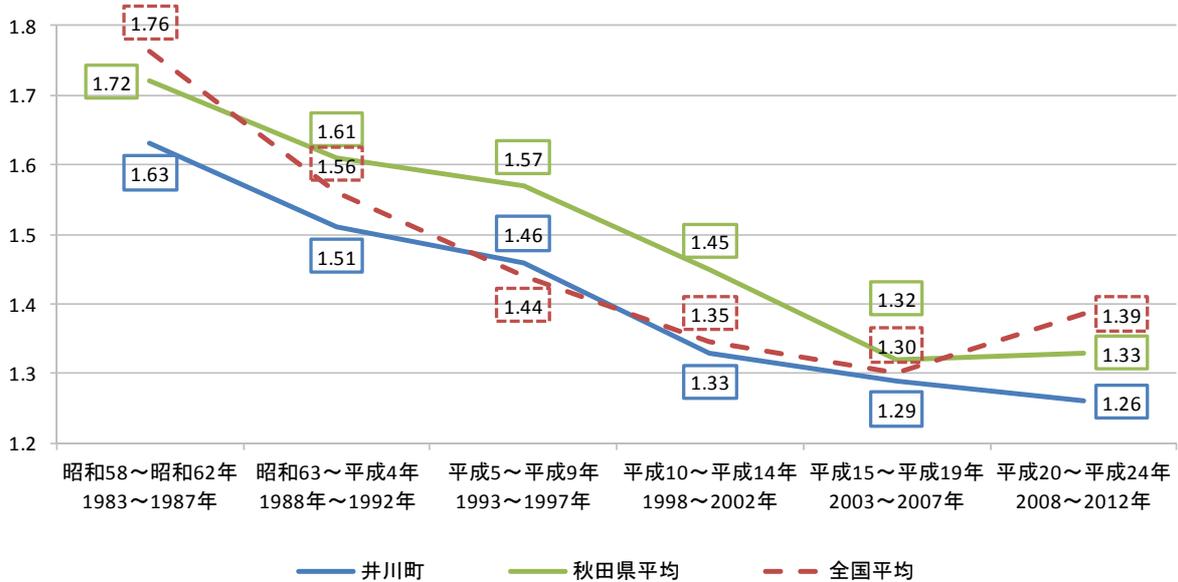


(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村 (RESAS より入手)

⑤ 合計特殊出生率

- ・ 本町の合計特殊出生率は昭和 58 年以降低下しており、秋田県の平均値を下回って推移しています。

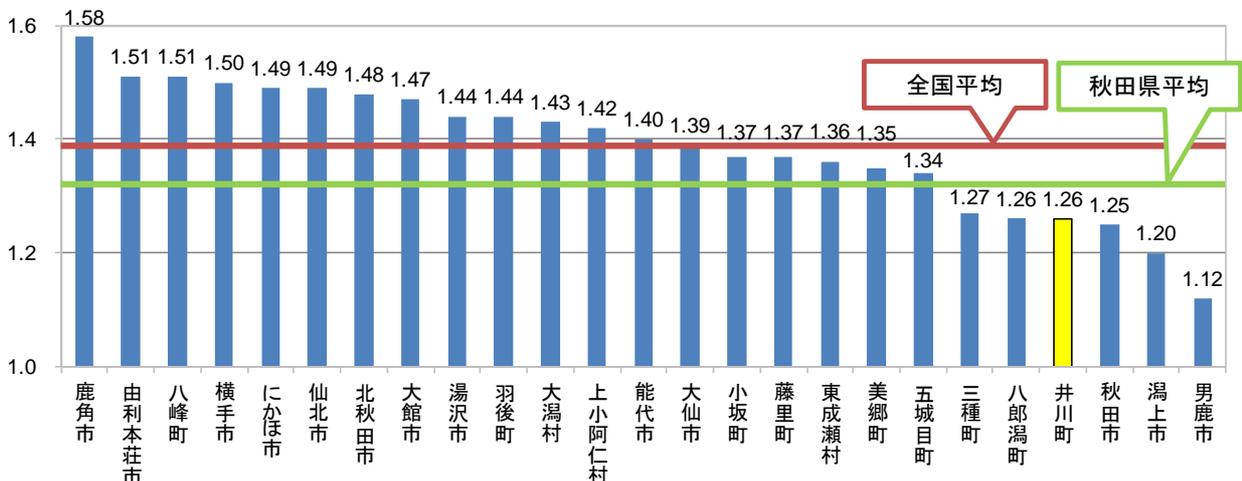
図表8. 井川町、秋田県平均、全国平均の合計特殊出生率の推移



	昭和58～昭和62年 1983～1987年	昭和63～平成4年 1988年～1992年	平成5～平成9年 1993～1997年	平成10～平成14年 1998～2002年	平成15～平成19年 2003～2007年	平成20～平成24年 2008～2012年
井川町	1.63	1.51	1.46	1.33	1.29	1.26
秋田県平均	1.72	1.61	1.57	1.45	1.32	1.33
全国平均	1.76	1.56	1.44	1.35	1.30	1.39

(出所)RESAS より入手

図表9. 秋田県内市町村の合計特殊出生率の比較(平成 20～平成 24 年(2008～2012 年))



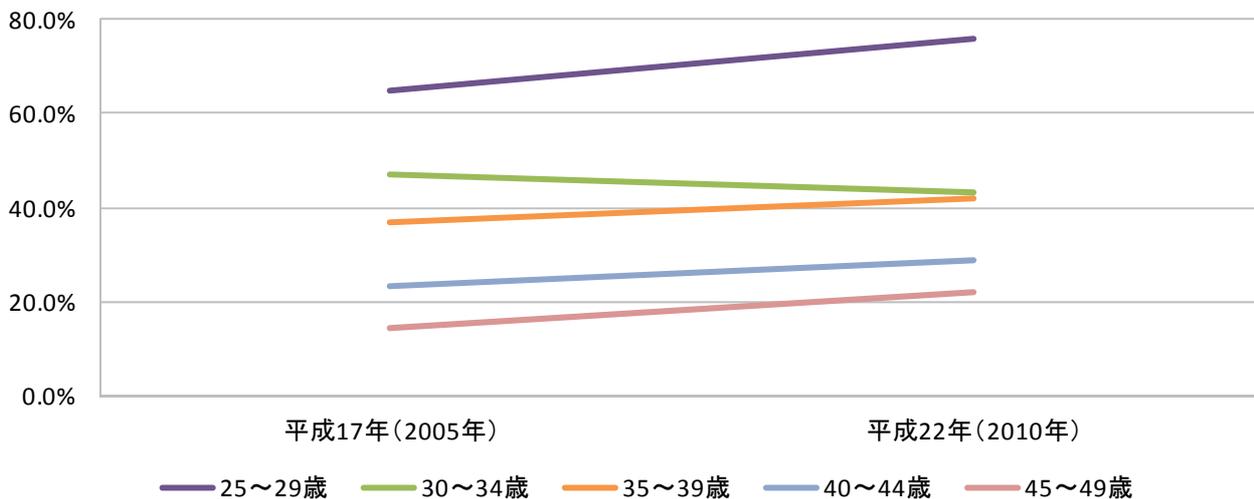
(出所)RESAS より入手

⑥ 年齢階級別にみた未婚率の推移

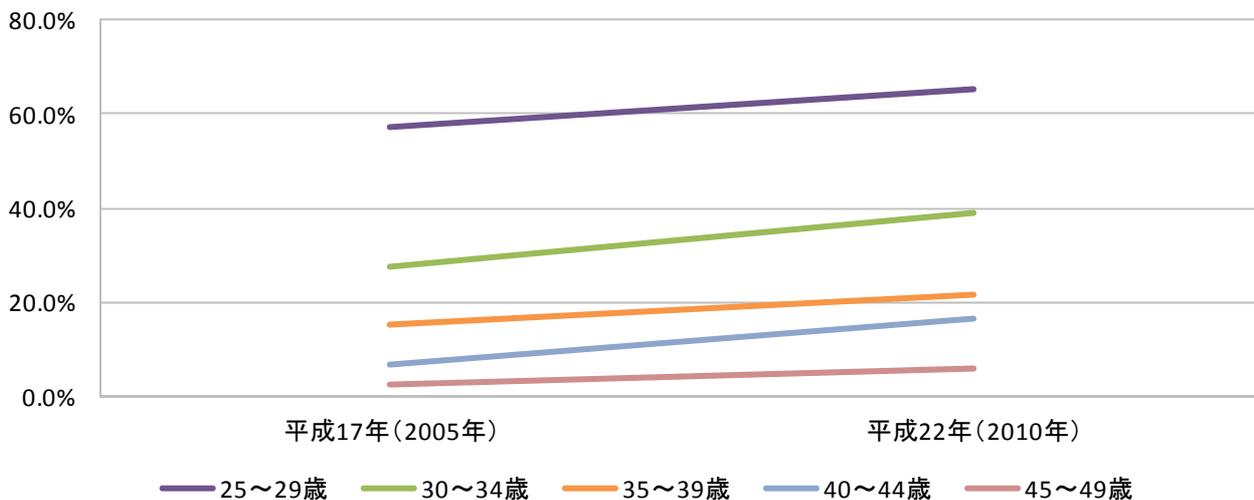
- 本町の男女 25 歳から 49 歳までの各年齢階級における未婚率は、男性の 30～34 歳の年齢階級を除き、平成 17 年から平成 22 年(2005～2010 年)にかけて上昇しています。

図表 10. 年齢階級別にみた未婚率の推移

◆男性



◆女性

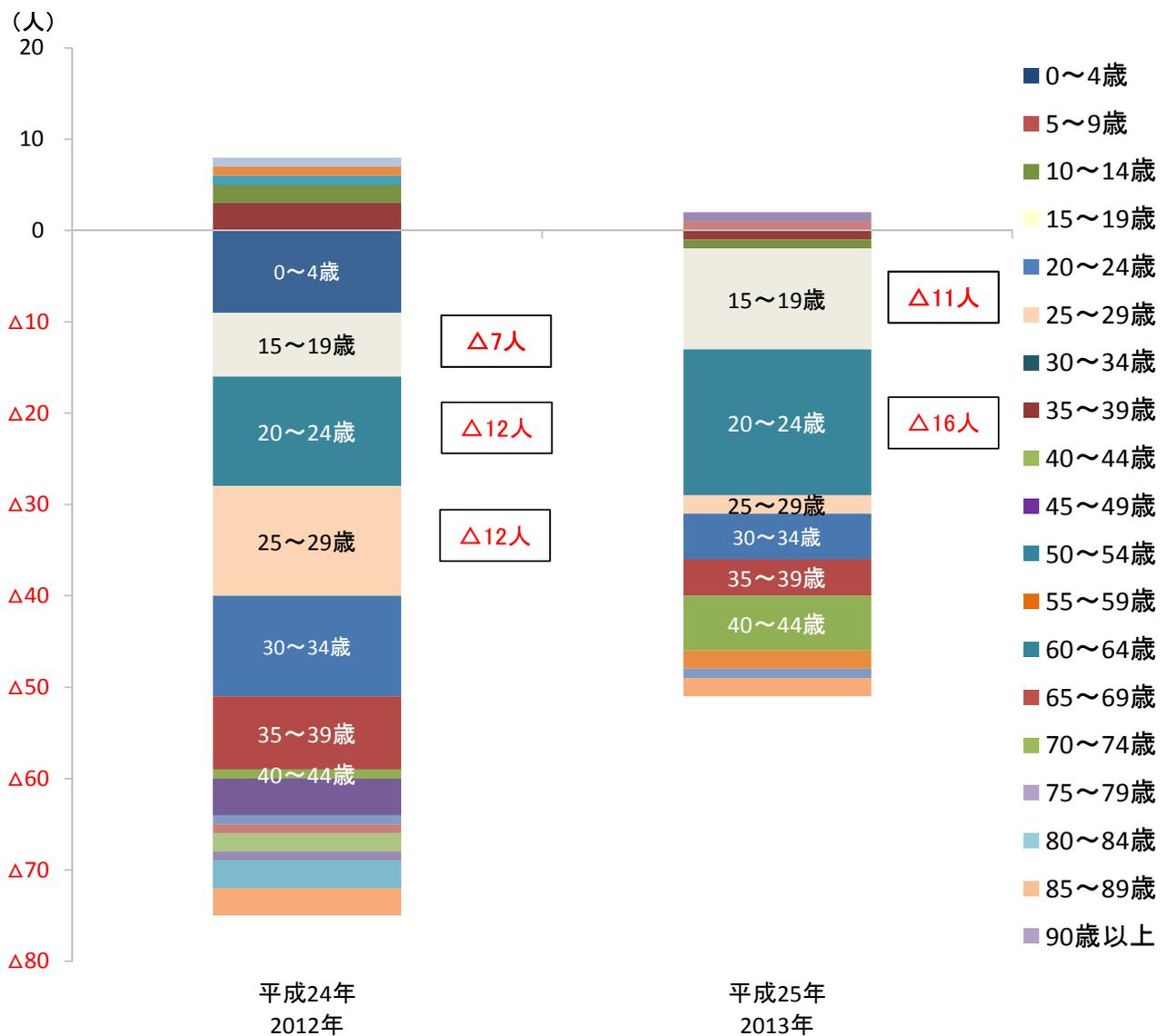


(出所)国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)

⑦ 年齢階級別にみた人口移動の内訳

- ・ 年齢階級別にみた本町の人口移動状況を見ると、平成24年(2012年)と平成25年(2013年)に15～19歳階級ではそれぞれ▲7人、▲11人、同様に20～24歳階級では▲12人、▲16人と、ともに大きく転出超過となっています。
- ・ 高度経済成長期以降、多くの若者が町外に流出しており、現在も特に、18歳～19歳の高校卒業後の就職・進学、その後も主に20歳～23歳までの短大・大学・専門学校の卒業等による就職などが、転出超過の主たる要因と考えられます。
- ・ それ以外の年齢層では、年により転出超過・転入超過が入れ替わる傾向が見られますが、これは移動人数の規模が、前述の「若者層」と比べて小さいことが理由です。

図表11. 年齢階級別にみた人口移動の内訳

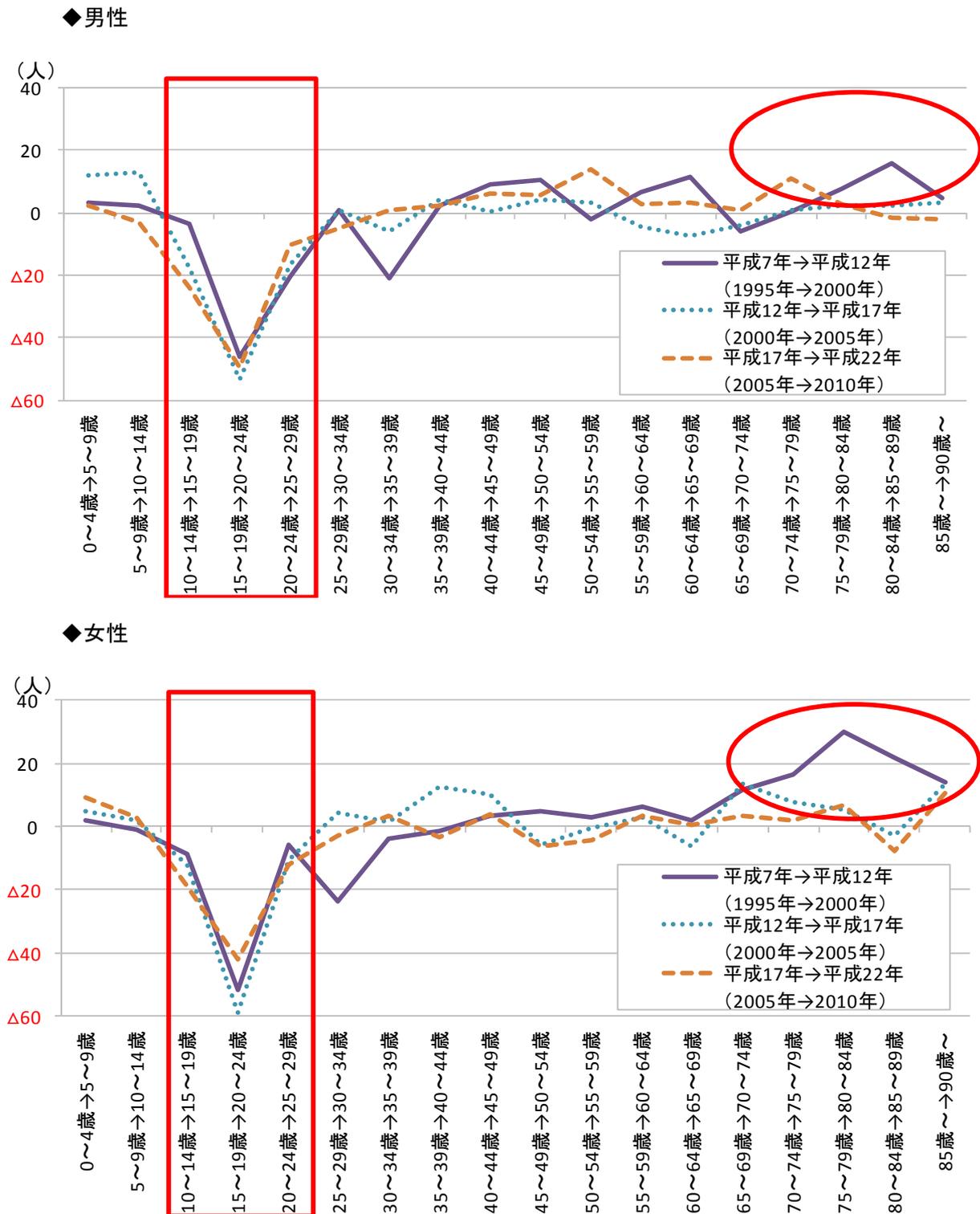


(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

⑧ 年齢階級別にみた人口移動の推移

- 男女ともに「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」「20～24歳→25～29歳」の年齢階級で、どの時点でも転出超過となっています。
- 「平成7年(1995年)→平成12年(2000年)」は、男女ともに高齢の年齢階層で転入超過となっています。これは、平成12年(2000年)の特養ホーム開設の影響と考えられます。

図表12. 年齢階層別にみた人口移動の推移



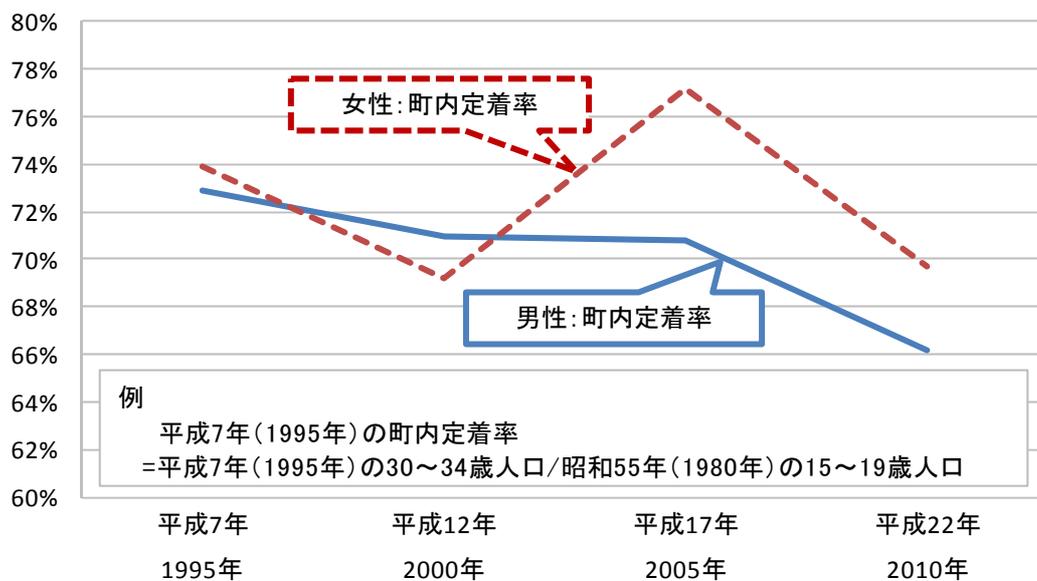
(出所)都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

(2) 人口移動分析

① 30～34 歳人口の町内定着率

- 30～34 歳人口について、その 15 年前の 15～19 歳人口と比較した割合（＝町内定着率）をみると、男女とも 70%前後と比較的高い水準にあります。ただし男性は次第に低下する傾向となっています。

図表 13. 30～34 歳時点での町内定着率(15～19 歳時点との比較)



(出所)都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

図表 14. 各年代層ごとの人口推移

人口・男		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	251	200	216	207	160	135	135	
30～34歳	251	244	164	183	142	153	137	
				72.9%	71.0%	70.8%	66.2%	
人口・女		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	207	198	193	218	166	111	124	
30～34歳	239	240	177	153	137	149	152	
				73.9%	69.2%	77.2%	69.7%	

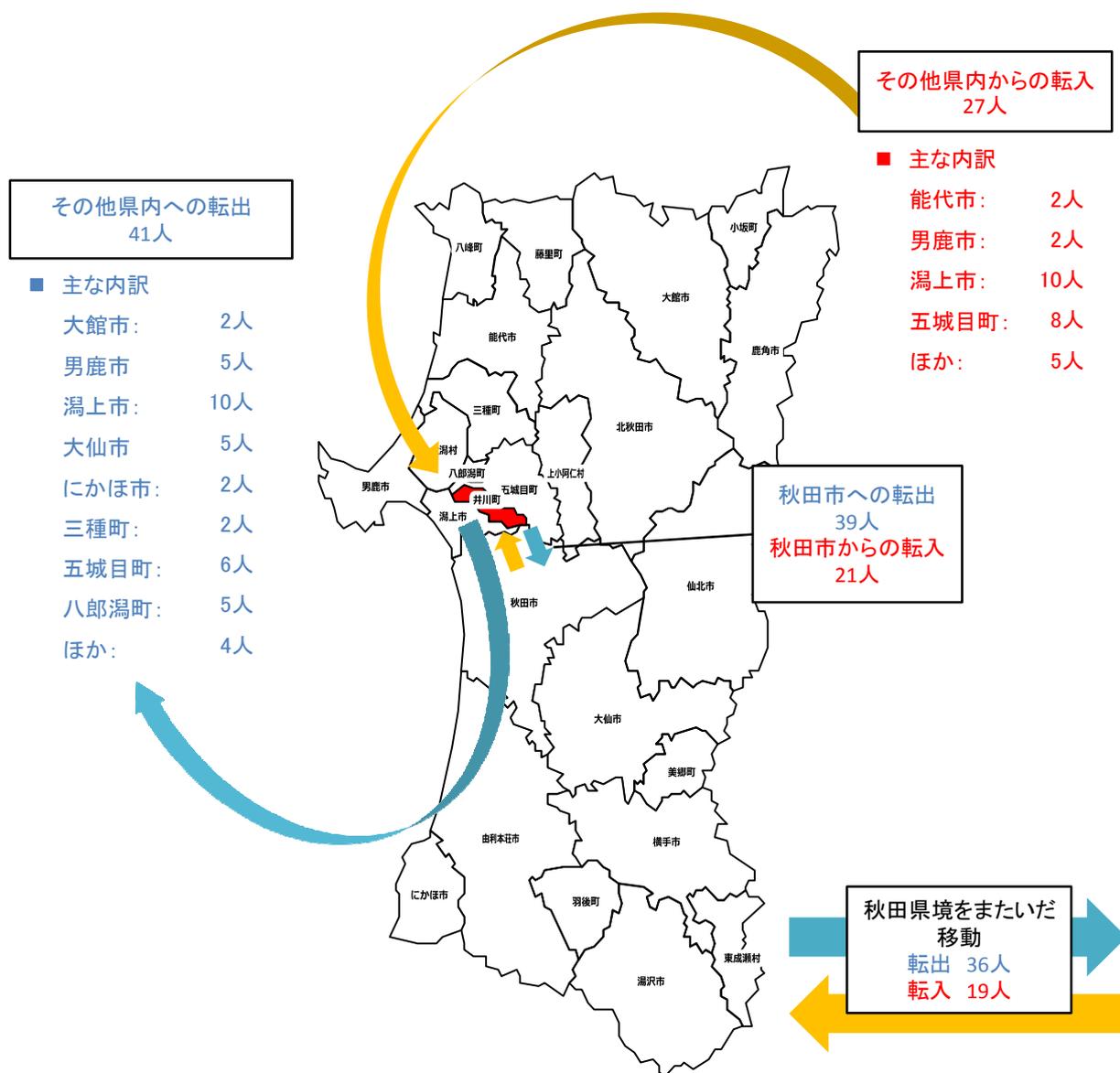
(出所)都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

② 地域ブロック別の人口移動の状況

- ・ 本町は、県内、県外との人口移動については、ともに転出超過となっています。
- ・ 県内での転入元・転出先は、秋田市への転出 39 人、同市からの転入 21 人と、隣接する秋田市がそれぞれ県内移動の 4～5 割を占めています。
- ・ また、県境をまたぐ転入元・転出先では、ともに東京圏が大きな割合を占めています。

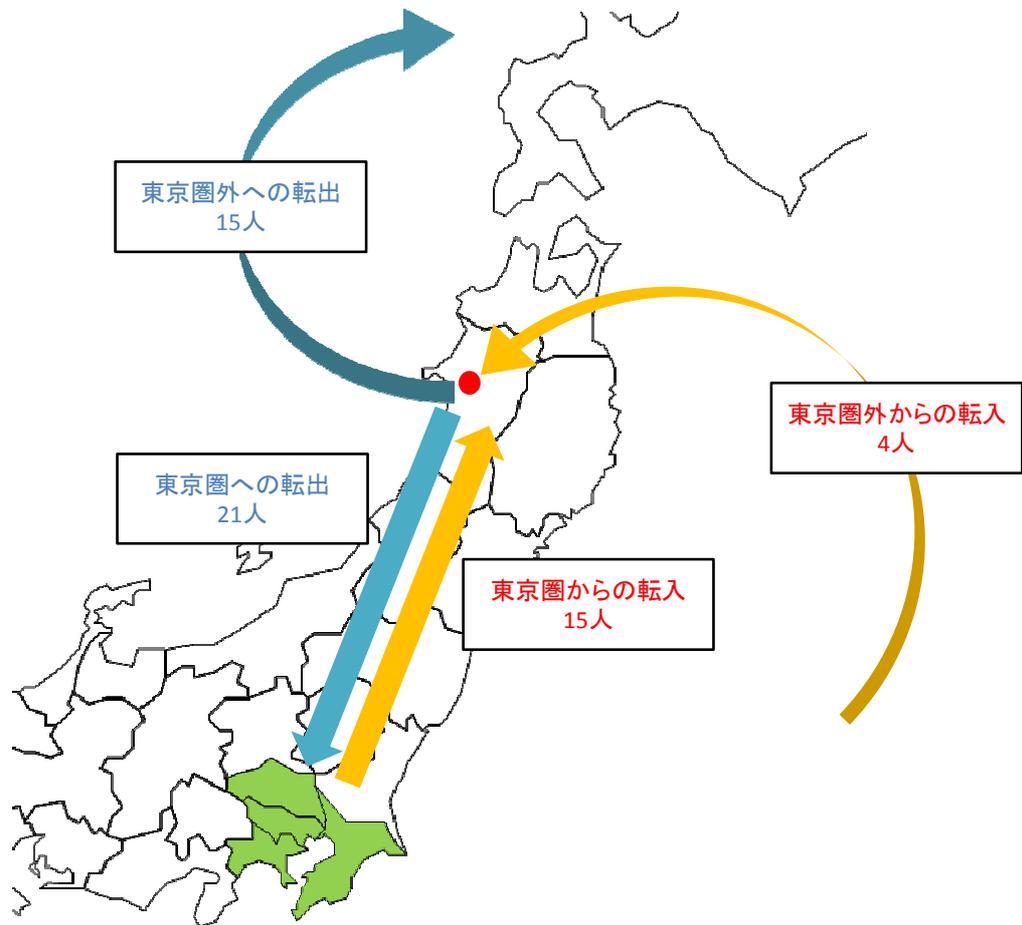
図表 15. 地域ブロック別の人口移動の状況

◆転入者・転出者の状況(秋田県内、平成 25 年(2013 年))



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

◆転入者・転出者の状況(秋田県外、平成 25 年(2013 年))



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

図表16. 地域ブロック別の人口移動の状況

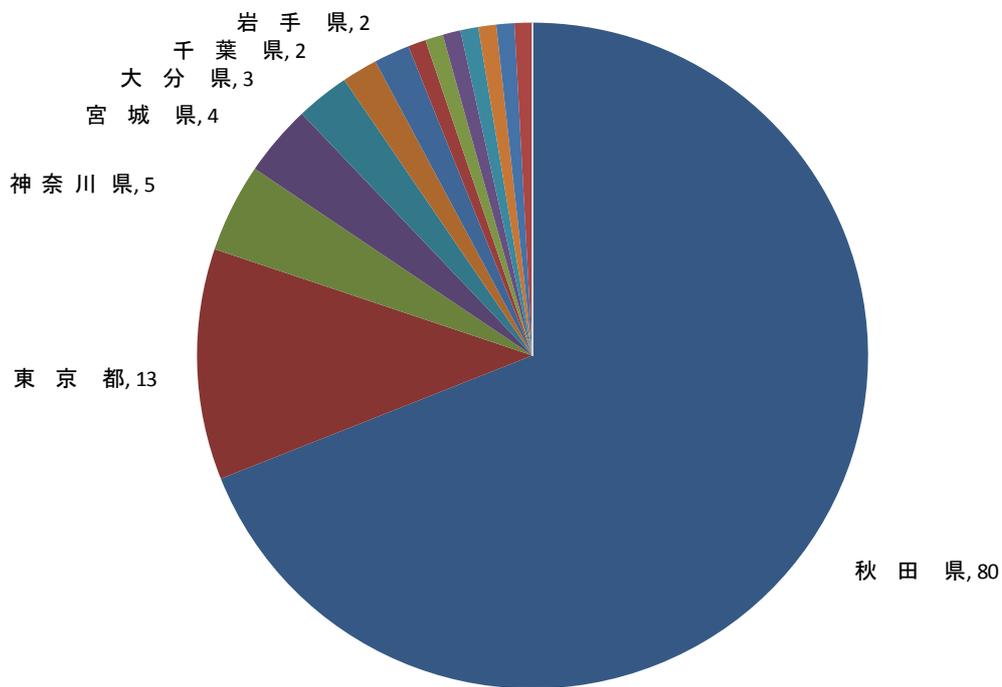
(単位：人)

都道府県、市区町村	転入数	転出数	純移動数 (=転入数－転出数)
秋田県内	48	80	△32
秋田市	21	39	△18
能代市	2	0	2
横手市	1	0	1
大館市	1	2	△1
男鹿市	2	5	△3
湯沢市	0	1	△1
鹿角市	1	0	1
由利本荘市	1	0	1
潟上市	10	10	0
大仙市	1	5	△4
北秋田市	0	1	△1
にかほ市	0	2	△2
仙北市	0	0	0
小坂町	0	0	0
上小阿仁村	0	0	0
藤里町	0	1	△1
三種町	0	2	△2
八峰町	0	0	0
五城目町	8	6	2
八郎潟町	0	5	△5
井川町	0	0	0
大潟村	0	0	0
美郷町	0	1	△1
羽後町	0	0	0
東成瀬村	0	0	0
秋田県外	19	36	△17
東京圏	15	21	△6
東京圏以外	4	15	△11
宮城県	2	4	△2
岩手県	0	2	△2
その他	2	9	△7
合計	67	116	△49

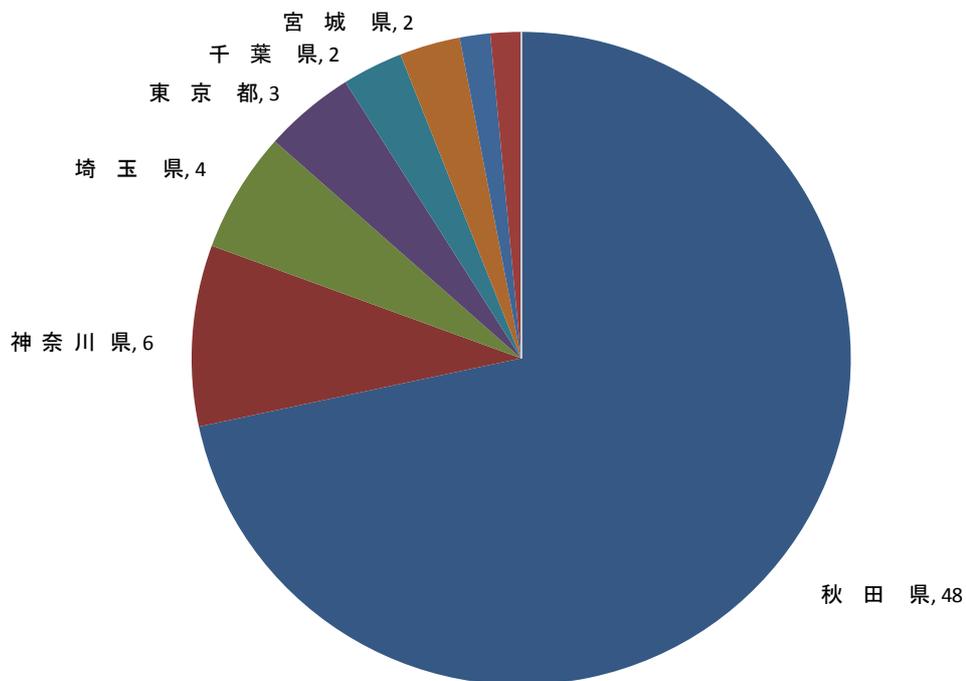
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表17. 転出先・転入元 都道府県別 件数

◆転出先

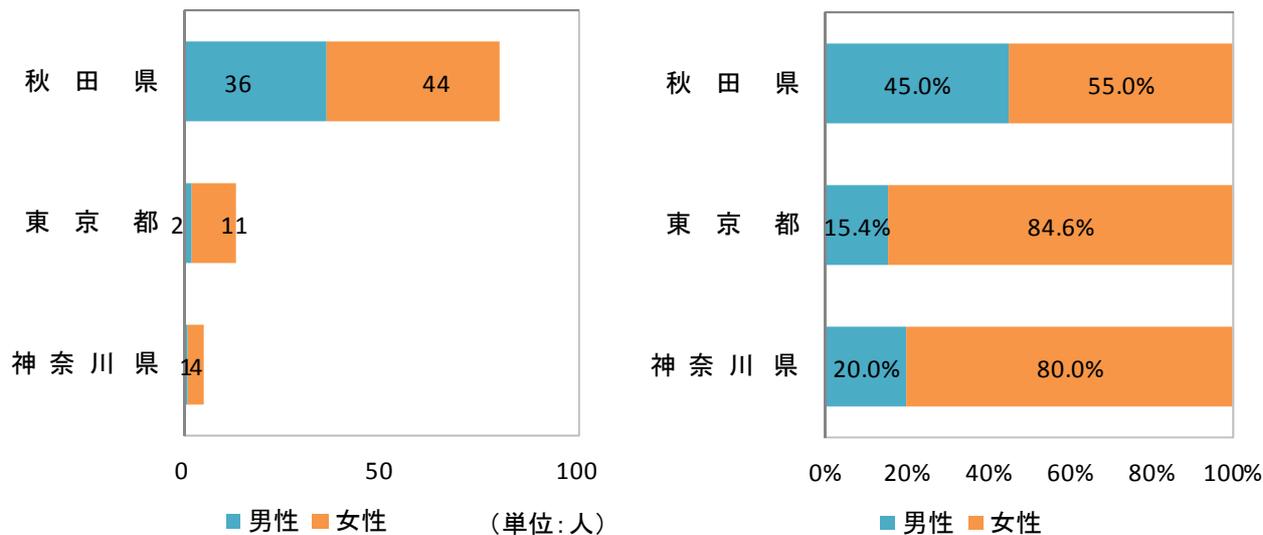


◆転入元



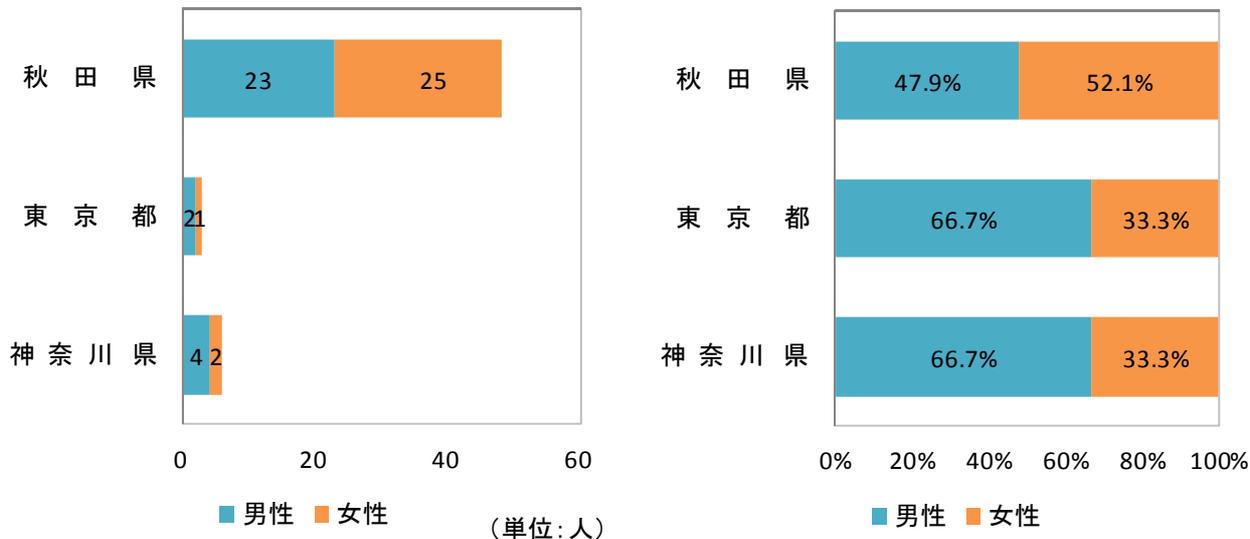
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表18. 転出先 都道府県別件数および構成比



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表19. 転入元 都道府県別件数および構成比



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

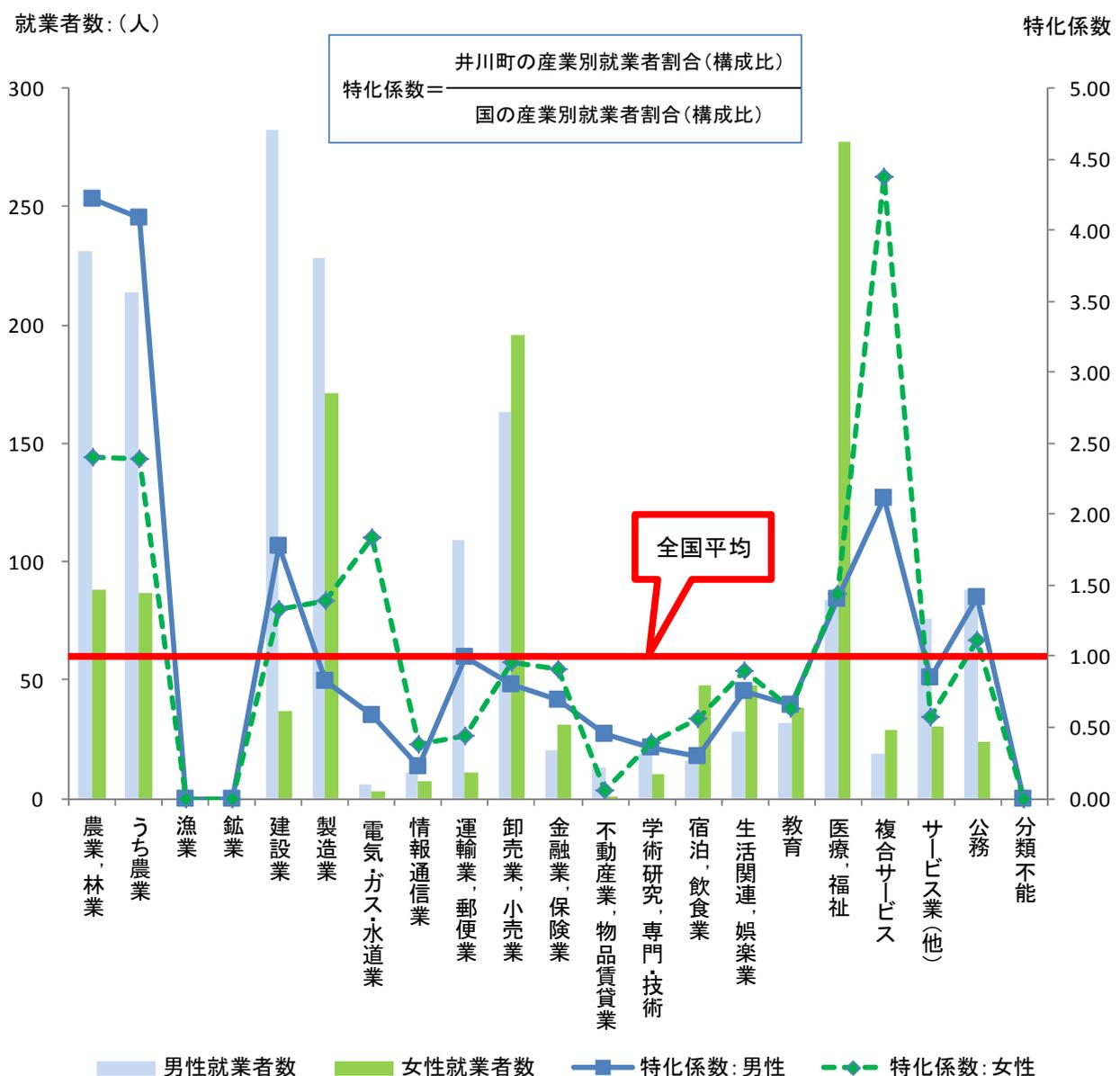
(3) 雇用や就労等に関する分析

① 男女別産業人口の状況

- ・ 就業者を男女別にみると、男性は「建設業」「農業・林業」「製造業」「卸・小売業」の順に多く、女性は、「医療・福祉」「卸・小売業」「製造業」「農業・林業」の順に多くなっています。
- ・ 特化係数※(町の当該産業の就業者比率／全国の当該産業の就業者比率)では、男性・女性ともに「農業」が高く、また主として農協や郵便局からなる「複合サービス」も高い水準となっています。さらには、「建設業」「製造業(女性)」「医療・福祉業」でも、全国平均の1を超える高い水準となっています。
- ・ 「情報通信業」「不動産業」などは産業人口が少なく、また特化係数で見ても全国的な水準と比べて就業者の割合が低くなっています。

※ 特化係数：IV巻末資料 用語集参照

図表20. 男女別産業人口および特化係数

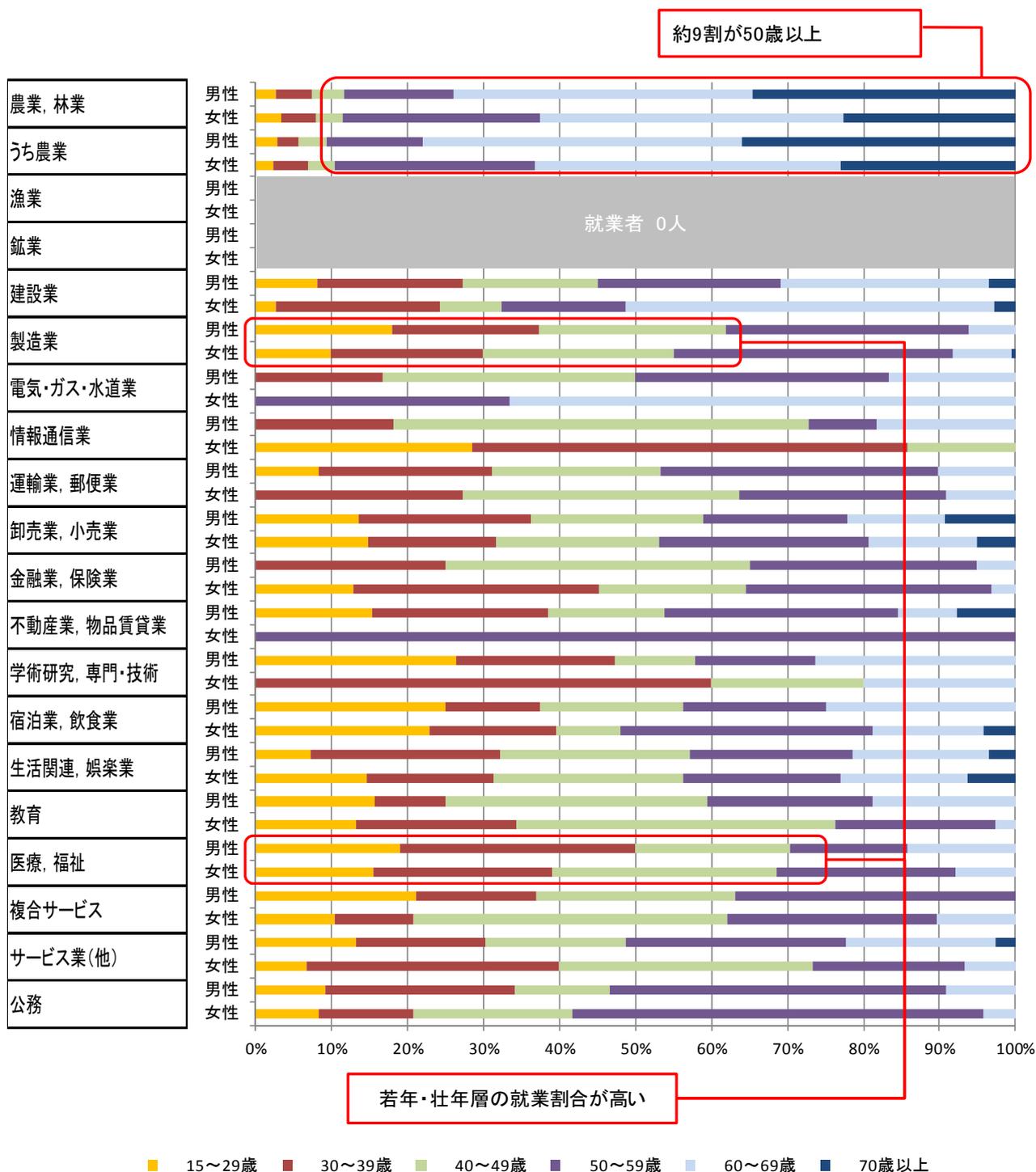


(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

② 男女別の年齢階級別産業人口

- ・ 主な産業別に就業者の年齢階級を比較すると、「農業、林業」で 50 歳以上の就業者割合が男女とも 9 割程度と極めて高くなっています。
- ・ 一方で、「製造業」「医療・福祉」は、若年・壮年層の雇用を吸収しています。

図表21. 年齢階級別産業人口



(出所) 平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

① 社人研および日本創成会議の想定に準拠した場合の総人口の比較

- ・ 本町の将来人口の推計に当たっては、社人研推計をベースに、人口増減の 2 つの要素である「自然増減」「社会増減」に以下の想定を置き、次の 2 つのパターンにより推計しました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
<p>パターン 1 「社人研推計準拠」</p>	<p><出生に関する仮定> 平成 22 年(2010 年)の「子ども女性比」^{※1}について、本町と全国との格差がそのまま平成 52 年(2040 年)まで一定倍率として継続すると仮定 結果として、各時点における本町の出生率は全国の出生率の固定倍率として推計</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> 65 歳未満では、死亡率に地域差が小さいことから、直近で観察される全国との格差は、平成 52 年(2040 年)までに半分まで縮小すると仮定</p> <p>一方の 65 歳以上では、地域差が大きいことから直近で観察される全国との格差が平成 52 年(2040 年)まで一定で継続すると仮定</p>	<p><純移動率^{※2}に関する仮定> 平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)に観察された純移動率(男女・年齢別)が、平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)にかけて、1/2 倍まで定率で縮小し^{※3}、それ以降は一定</p>
<p>パターン 2 「日本創成会議推計準拠」</p>	<p>パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p>パターン 1(社人研推計)で算出された平成 22 年(2010 年)～平成 27 年(2015 年)の純移動率が以降も変化することなく継続すると仮定 このため、直近で純移動率がマイナスの場合には、パターン 1(社人研推計)と比較して、将来人口に対する下押し圧力として作用</p>

※1 子ども女性比＝【0～4 歳人口】÷【15～49 歳女性人口】

- ・ 上記により定義された子ども女性比は、「1 人の女性が生涯に産む子どもの数」である出生率と比較して、各自治体でも安定した数値を得ることが可能
- ・ 分母となる人数が多いため安定した数値となる一方、出生率と比較すると小さな数値となり、両者の比率は全国値でおよそ 1:7(=約 7 倍)となる
- ・ そこで、各時点における本町の出生率は、本町の子ども女性比(の推計値)に、約 7 倍となる全国値の両者比率(の推計値)を乗じることにより推計

※2 純移動率

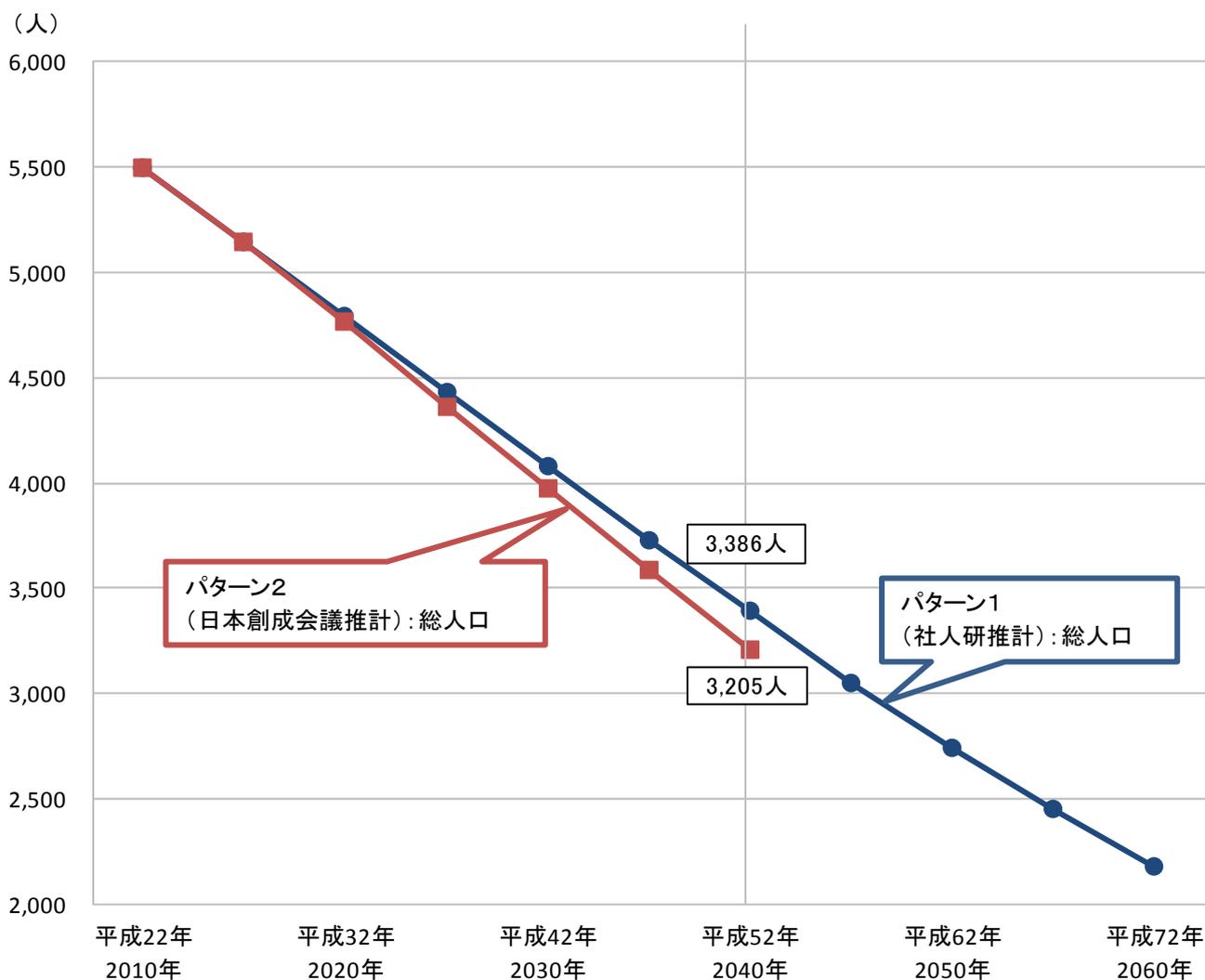
- ・ 転入数から転出数を差し引いた転入超過数を意味する「純移動数」を、人口総数で割った数値

※3 縮小の仮定

- ・ 平成 19 年(2007 年)をピークとして純移動数の地域差が縮小傾向にあること、および短期的には社会移動の傾向がさらに弱まる可能性が示されていることによる

- ・ パターン1(社人研推計)とパターン2(日本創成会議推計)による平成52年(2040年)の総人口は、それぞれ3,386人、3,205人となっており、181人の差が生じています。
- ・ 本町は人口が転出超過の基調にあるため、「今後も純移動率が平成22年(2010年)から平成27年(2015年)までと、概ね同水準で推移する」との仮定に基づくパターン2(日本創成会議推計)の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

図表22. パターン1(社人研推計)とパターン2(日本創成会議推計)の人口推計比較



② 将来人口のシミュレーション

- ・ 人口の変動は、出生・死亡と転入・転出によって規定されますが、その影響度は市町村ごとに異なります。例えば、出生率の上昇がもたらす人口への影響度は、すでに高齢化が著しい地域よりは、若年層が多いものの出生率が低い地域の方が相対的に大きいことが想定されます。
- ・ 将来人口推計におけるパターン 1(社人研推計)をベースに、以下の 2 通りでシミュレーションを実施し、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。

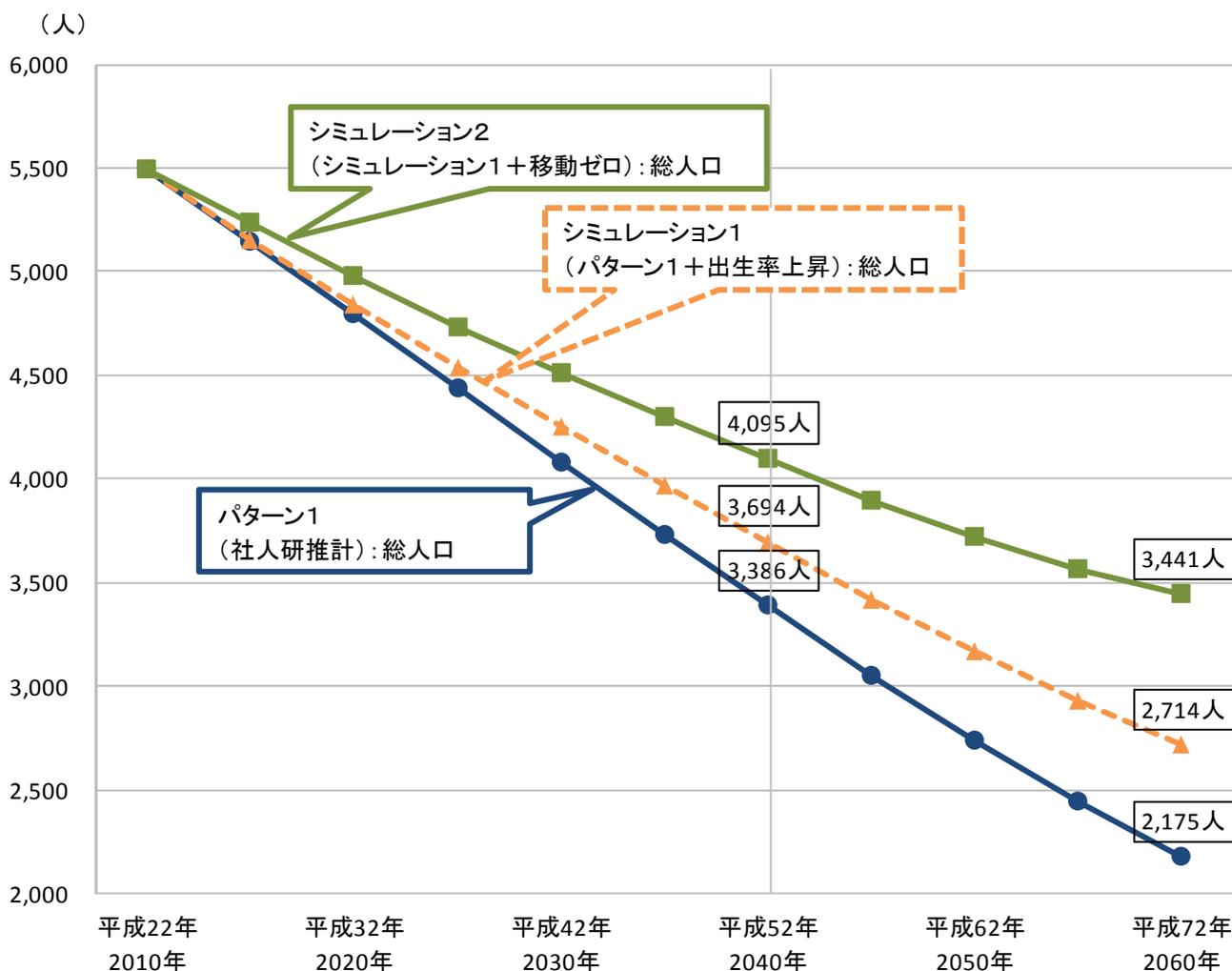
	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン 1 (社人研推計)	<p><出生に関する仮定> 平成 22 年(2010 年)の「子ども女性比」について、本町と全国との格差がそのまま平成 52 年(2040 年)まで一定倍率として継続すると仮定 結果として、各時点における本町の出生率は全国の出生率の固定倍率として推計</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> 65 歳未満では、死亡率の地域差が小さいことから、直近で観察される全国との格差は、平成 52 年(2040 年)までに半分まで縮小すると仮定</p> <p>一方の 65 歳以上では、地域差が大きいことから直近で観察される全国との格差が平成 52 年(2040 年)まで一定で継続すると仮定</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)に観察された純移動率(男女・年齢別)が、平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)にかけて、1/2 倍まで定率で縮小し、それ以降は一定</p>
シミュレーション 1	<p><出生に関する仮定> 平成 42 年(2030 年)までに、人口置換水準※である合計特殊出生率 2.1 を回復と仮定 平成 27 年(2015 年):合計特殊出生率 1.30 平成 32 年(2020 年):合計特殊出生率 1.50 平成 37 年(2025 年):合計特殊出生率 1.80 平成 42 年(2030 年):合計特殊出生率 2.10</p>	パターン 1(社人研推計)と同じ
シミュレーション 2	<p><死亡に関する仮定> パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	転入と転出が均衡するように変更

※ 人口置換水準

- ・ 人口が長期的に増加も減少もしない、均衡した状態となるのに必要となる合計特殊出生率の水準
- ・ ただし、人口構造が既に高齢化している場合には、出産適齢年齢の女性数が少なくなっているため、出生率が同水準を直ちに達成しても、人口が均衡した状態に移行するには長期間を要する

- ・ シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定をパターン 1(社人研推計)と共通とした上で、出生に関する仮定である合計特殊出生率が、人口置換水準に近い水準の 2.10 まで上昇することを想定しています。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 3,694 人となり、パターン 1(社人研推計、3,386 人)との比較から、自然増減が人口増減に与える影響度は、109.1%(2040 年時点)となります(図表 26～図表 28 参照)。
- ・ シミュレーション 2 は、出生に関する仮定をシミュレーション 1 と共通とした上で、さらに人口移動に関する仮定(純移動率)を、転入と転出とが均衡する水準まで改善すると想定しています。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 4,095 人となり、シミュレーション 1 での結果(3,694 人)との比較から、社会増減が人口増減に与える影響度は、110.9%(2040 年時点)となります(図表 26～図表 28 参照)。

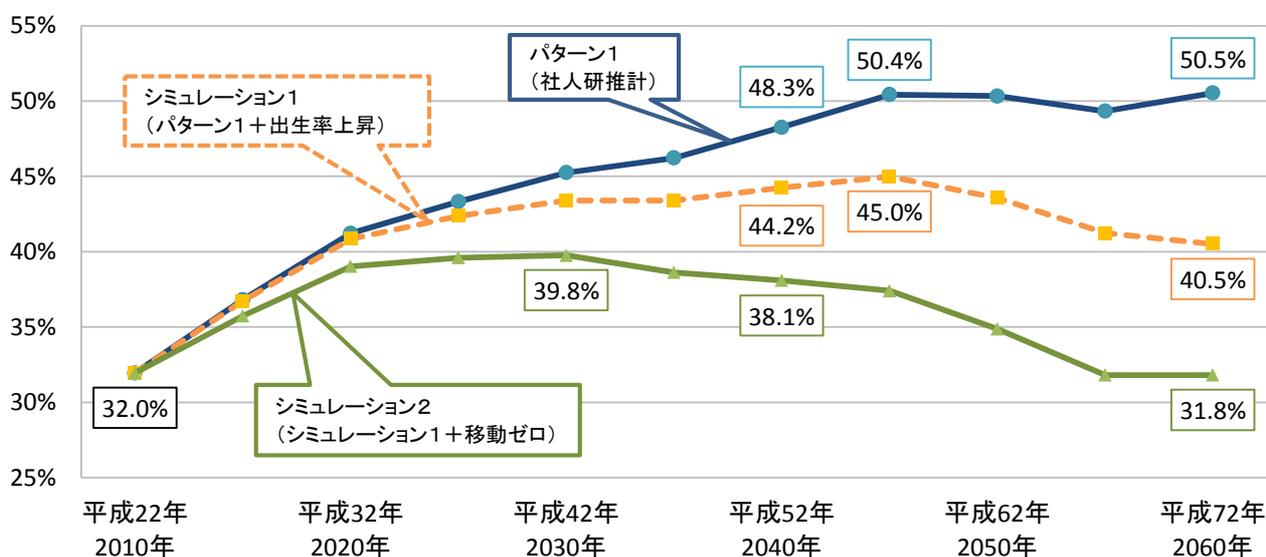
図表23. パターン1(社人研推計)、シミュレーション1、2による総人口推計の比較



③ 老年人口比率の変化(長期推計)

- ・ パターン1(社人研推計)とシミュレーション1・2について、平成52年(2040年)時点の仮定を平成72年(2060年)まで延長して推計すると、パターン1(社人研推計)では、平成57年(2045年)の50.4%より、老年人口比率は横這いで推移します。
- ・ シミュレーション1では、「平成42年(2030年)までに人口置換水準を回復する」との仮定により高齢化が抑制され、平成57年(2045年)に45.0%でピークになり、その後は低下します。
- ・ シミュレーション2では、「平成42年(2030年)までに出生率が人口置換水準を回復するのに加えて、人口移動が均衡する」との仮定により高齢化がさらに抑制され、平成42年(2030年)に、39.8%でピークとなり、その後は低下します。したがって、高齢化の抑制効果はシミュレーション1よりも高いことがわかります。

図表24. 老年人口比率の長期推計



図表25. 老年人口比率の長期推計

	平成22年 2010年	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	平成57年 2045	平成62年 2050	平成67年 2055	平成72年 2060
65歳以上 人口数 (単位:人)											
パターン1	1,755	1,893	1,976	1,920	1,844	1,722	1,634	1,538	1,378	1,207	1,099
シミュレーション1	1,755	1,893	1,976	1,920	1,844	1,722	1,634	1,538	1,378	1,207	1,099
シミュレーション2	1,755	1,871	1,942	1,872	1,792	1,659	1,560	1,457	1,296	1,133	1,095
65歳以上 人口比率											
パターン1	32.0%	36.8%	41.2%	43.3%	45.2%	46.2%	48.3%	50.4%	50.3%	49.3%	50.5%
シミュレーション1	32.0%	36.7%	40.8%	42.4%	43.4%	43.4%	44.2%	45.0%	43.6%	41.2%	40.5%
シミュレーション2	32.0%	35.7%	39.0%	39.6%	39.8%	38.6%	38.1%	37.4%	34.9%	31.8%	31.8%

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 自然増減・社会増減の影響度の分析

- 下表の判断基準に照らすと、自然増減の影響度は「3(影響度 105~110%)」、社会増減の影響度は「3(影響度 110~120%)」となり、県内市町村の多くと同様のグループとなります。
- したがって、「出生率の上昇」につながる施策と、「人口の社会増」をもたらす施策に、バランス良く取り組むことが、人口減少を抑制する上で効果的と考えられます。

図表26. 自然増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度 (2040年)				
		1 (100%未満)	2 (100~105%)	3 (105~110%)	4 (110~115%)	5 (115%以上)
社会増減の影響 (2040年)	1 (100%未満)		大湯村			
	2 (100~110%)			秋田市, 横手市, 大館市, 湯上市		
	3 (110~120%)		東成瀬村	能代市, 鹿角市, 由利本荘市, 大仙市, にかほ市, 仙北市, 上小阿仁村, 三種町, 八峰町, 八郎湯町, 井川町 , 美郷町, 羽後町		
	4 (120~130%)		小坂町	湯沢市, 北秋田市, 藤里町	男鹿市, 五城目町	
	5 (130%以上)					

図表27. 本町の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法		影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口	= 3,694 (人)	3
	パターン1の平成52年(2040年)推計人口	= 3,386 (人)	
	→ 3,694 (人) / 3,386 (人) =	109.1%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口	= 4,095 (人)	3
	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口	= 3,694 (人)	
	→ 4,095 (人) / 3,694 (人) =	110.9%	

図表28. 自然増減の影響度および社会増減の影響度に関する5段階評価

自然増減の影響度(シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口) / (パターン1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100~105%	105~110%	110~115%	115%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ←		出生率回復による人口増加の効果		→ 大きい
社会増減の影響度(シミュレーション2:平成52年(2040年)の総人口) / (シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100~110%	110~120%	120~130%	130%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ←		転入出均衡による人口増加の効果		→ 大きい

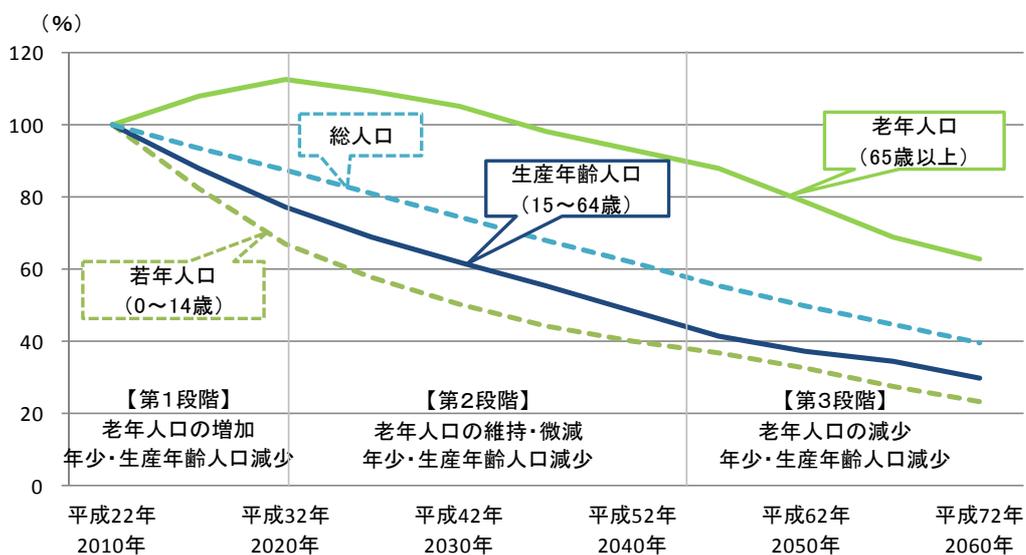
(出所)秋田県人口ビジョン

(3) 人口減少段階の分析

- ・「人口減少段階」は、一般的に「第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階: 老年人口の維持・微減」、「第3段階: 老年人口の減少」の3つの段階※を経て進行するとされています。
- ・本町のパターン1(社人研推計)をみると、老年人口は平成32年(2020年)までは増加を続けるものの、その後は減少に転じ、平成52年(2040年)までは平成22年(2010年)時点を基準に▲10%未満で推移することから「第2段階」に該当し、その後の平成57年(2045年)からは▲10%以上の水準で減少を続けることから「第3段階」に移行します。

※ 3つの(人口の減少)段階の定義: データ集参照(図表53)

図表29. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階



図表30. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階

	(単位: 人)		(単位: %)		人口減少段階
	平成22年 2010年	平成52年 2040年	平成52年(2040年) (平成22年(2010年)を100とした場合)		
老年人口	1,755	1,634	93		2
生産年齢人口	3,127	1,508	48		
年少人口	610	244	40		

図表31. 市町村別人口減少段階

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階(3市村)	秋田市、潟上市、大潟村
第2段階(4市町)	由利本荘市、にかほ市、八郎潟町、井川町
第3段階(18市町村)	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、大仙市
	北秋田市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、美郷町、羽後町、東成瀬村

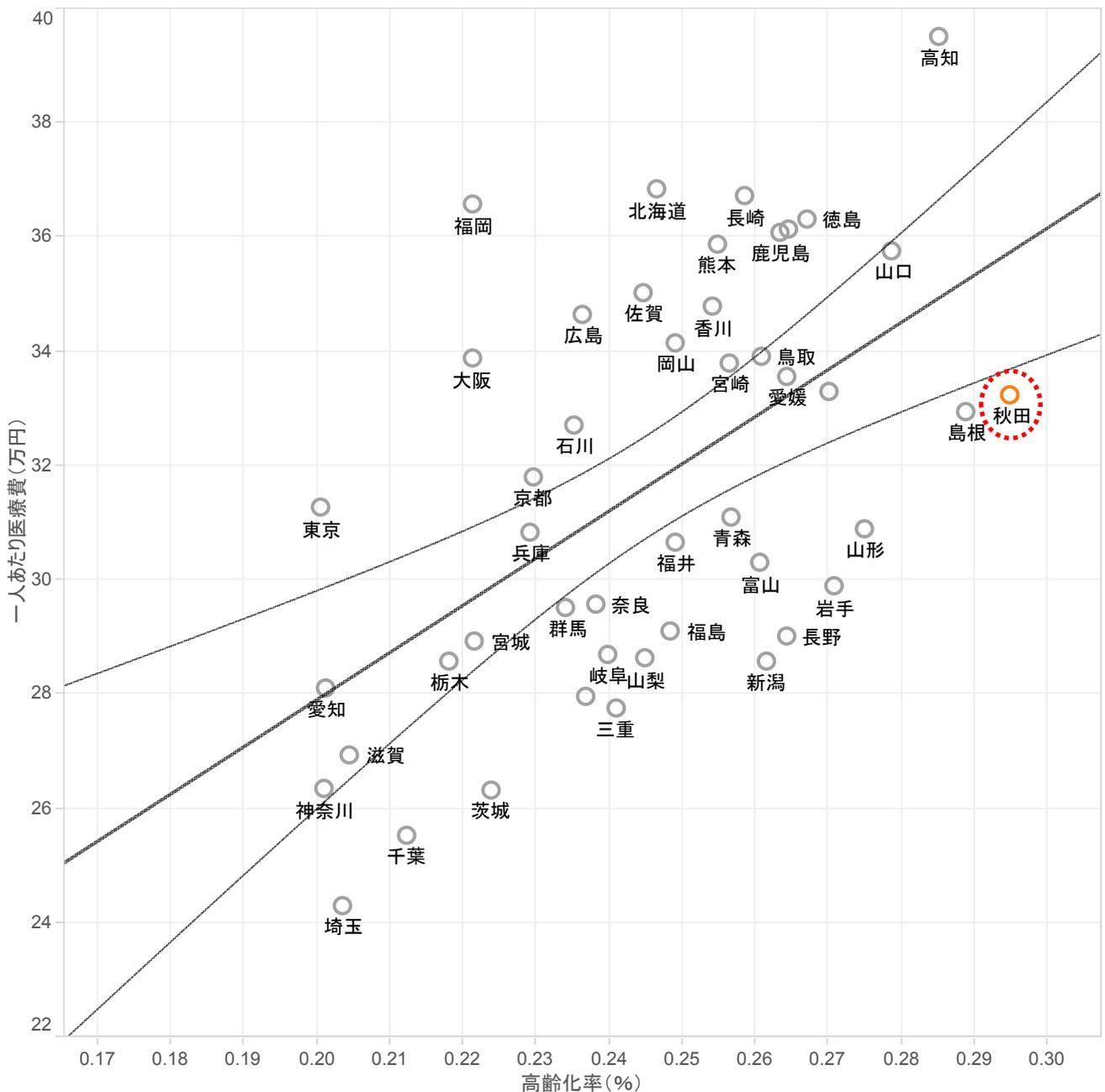
(出所) 秋田県人口ビジョン

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 高齢化の進展が社会保障費に与える影響

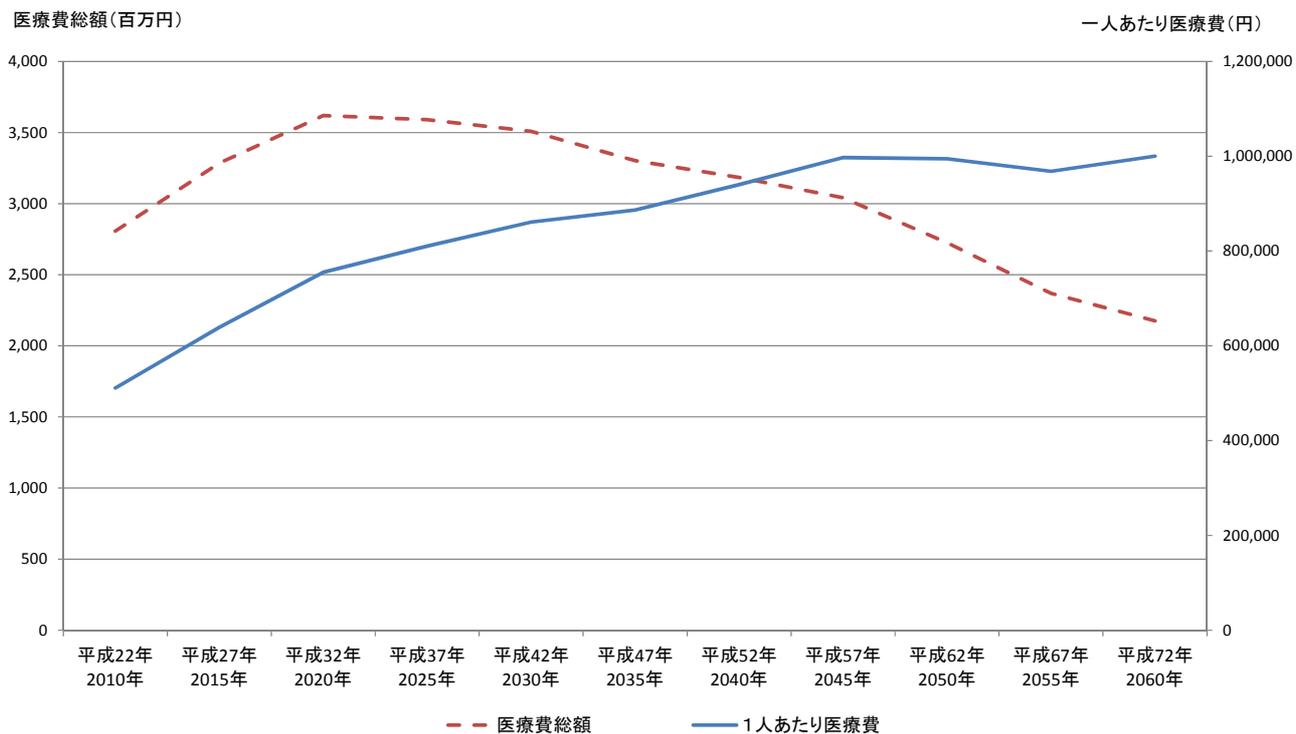
- ・ 高齢化率と人口 1 人あたり医療費との関係性は、高齢化率 1%の上昇により、人口 1 人あたり医療費は約 3.8%上昇する関係性が成立しています。
- ・ 当町の医療費総額は高齢化率の上昇を受けて平成 32 年(2020 年)まで増加傾向で推移した後、人口減少を受けて減少に転じる見込みとなります。
- ・ 一方で、人口に占める高齢者の割合が増加し続けることから、1人あたり医療費は平成 57 年(2045 年)まで増加傾向で推移し、その後に横ばいに転じると予想されます。

図表32. 都道府県別の高齢化率と1人あたり医療費の関係



(出所)厚生労働省「都道府県別の概算医療費」(平成 26 年度)、RESAS

図表33. 医療費総額と1人あたり医療費の推移

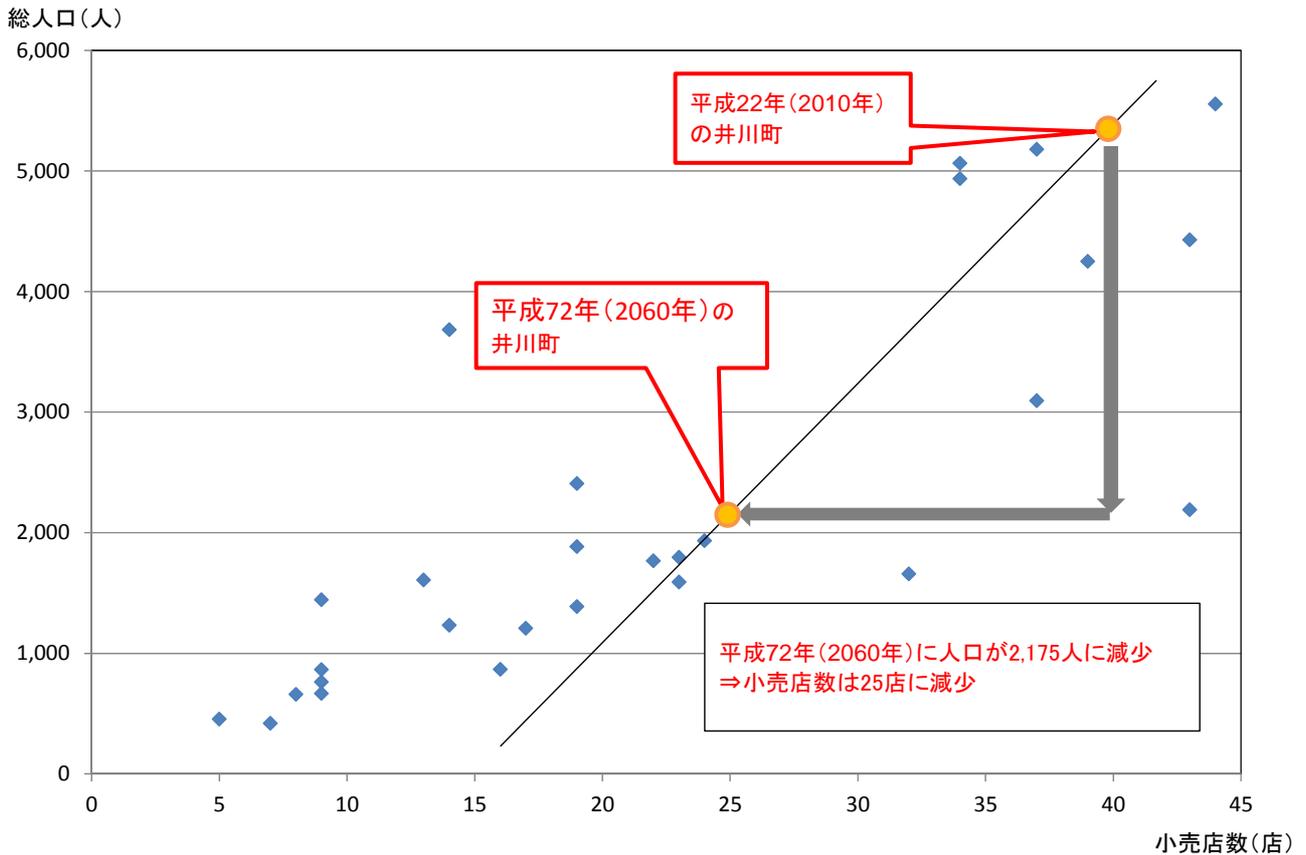


(出所)厚生労働省「都道府県別の概算医療費」(平成 26 年度)、RESAS

(2) 人口の減少が地域の利便性に与える影響

- ・ 2010年時点では、人口と小売店数の関係性は、およそ人口約100人に対して小売店が1店存在する、という関係性が成立しています。
- ・ 本町の人口が平成72年(2060年)に2,175人に減少すると、町内の小売店数は25店まで減少する見込みとなります。

図表34. 人口と小売店数の関係

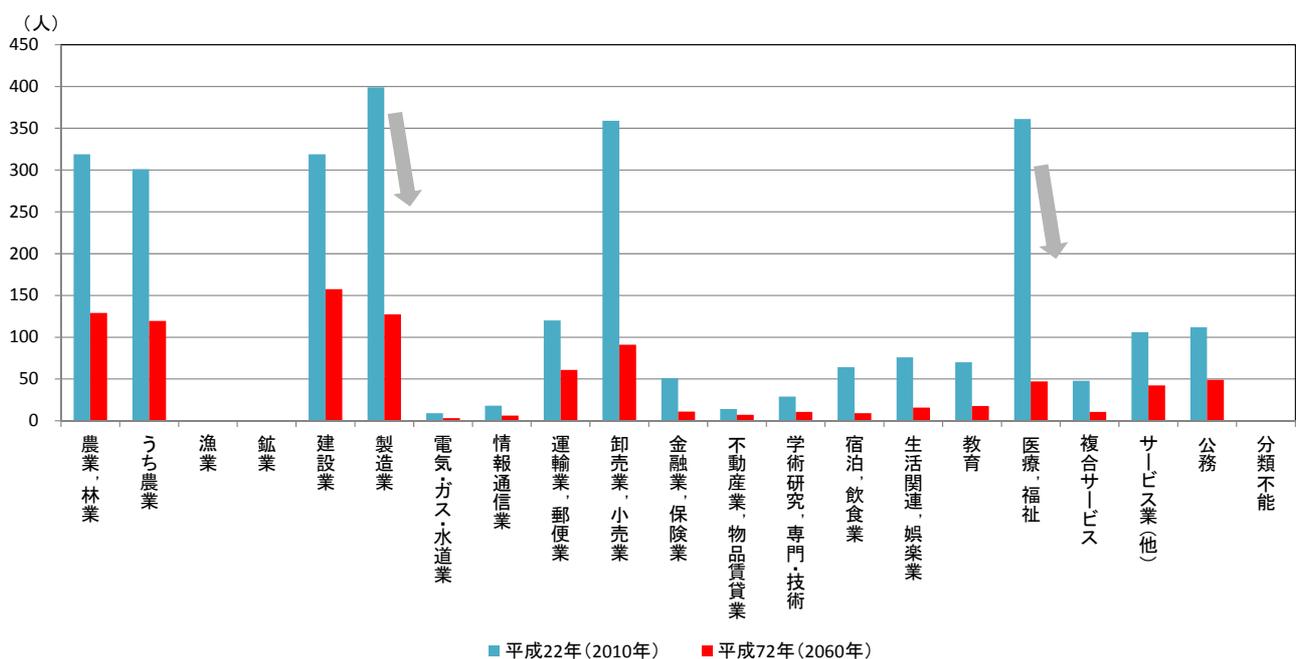


(出所)総務省「統計でみる市区町村のすがた 2015」

(3) 人口の減少が地域の産業に与える影響

- ・ 平成22年(2010年)時点での本町における産業・男女・年齢区分別の従業者数割合を基に、将来時点での従業者数(平成72年(2060年)、社人研推計)について、各区分別での従業員数を推計しました。
- ・ 人口減少と高齢化の進展により、すべての業種で従業者数が減少します。従業者数全体では平成22年(2010年)の2,474人から平成72年(2060年)には796人と、1,678人の減少となります。
- ・ 特に、若年層の比率が高い「製造業」「医療・福祉」での減少幅が大きくなっています。

図表35. 産業人口の変化(平成22年(2010年)→平成72年(2060年))



(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESASより入手)

III. 人口の将来展望

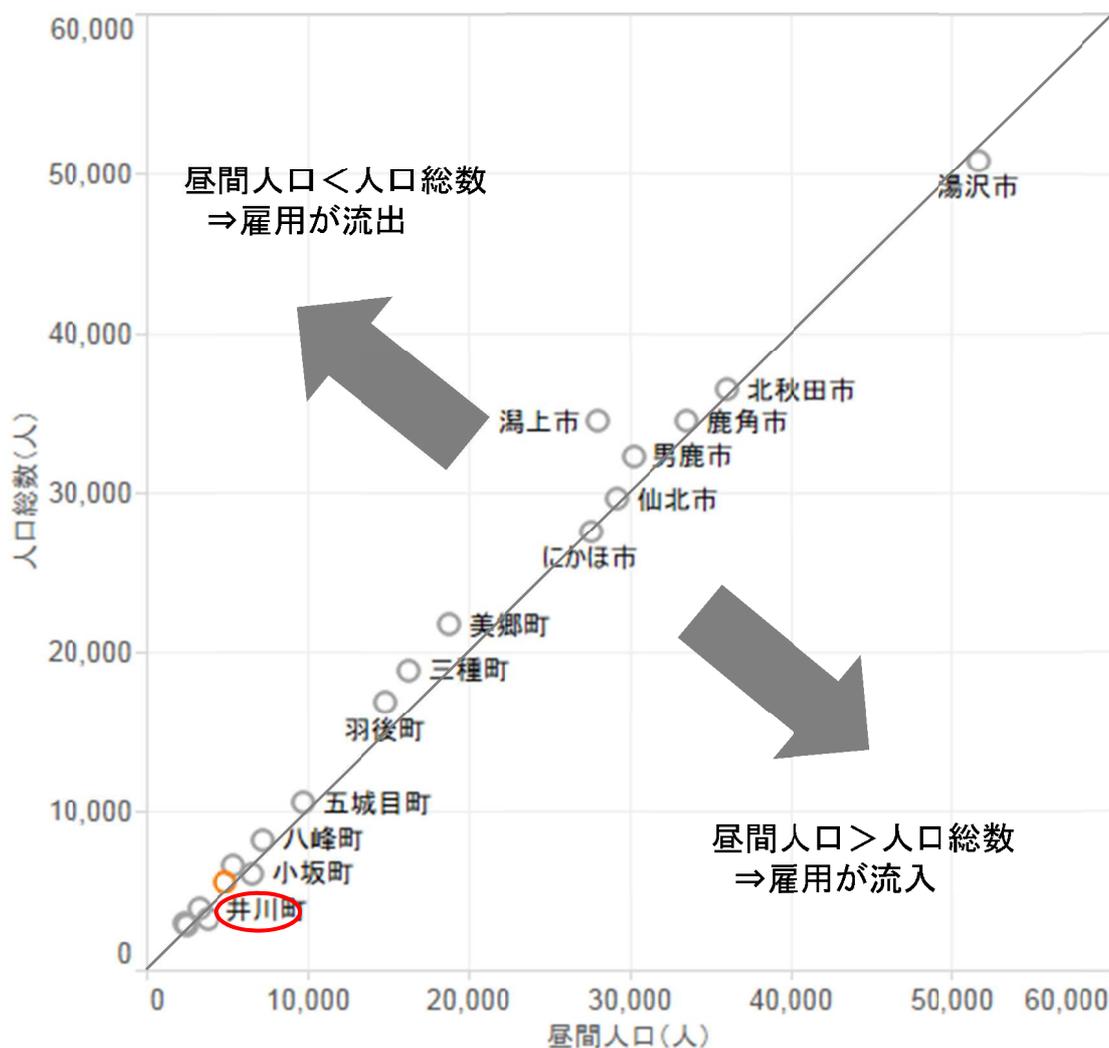
1. 現状と課題の整理

(1) 「ひと」の側面から見た現状

① 秋田県内の昼間人口と人口総数の関係

- ・ 人口総数は住民登録のある人口(夜間人口)です。また、昼間人口は町外からの就業者や学生などを含み、経済活動や賑わいの規模を表す人口のことを言います。
- ・ 大都市では昼間人口が相対的に大きい反面、ベッドタウン等では人口総数の方が大きくなる傾向があります。
- ・ 本町は、県内における多くの他の市町村と同様、人口総数と昼間人口が同水準にあります。
- ・ 町外への雇用流出も大きくない反面、町外からの雇用流入も大きくなく、両者が均衡していることを示しています。

図表36. 秋田県内の昼間人口と人口総数の関係

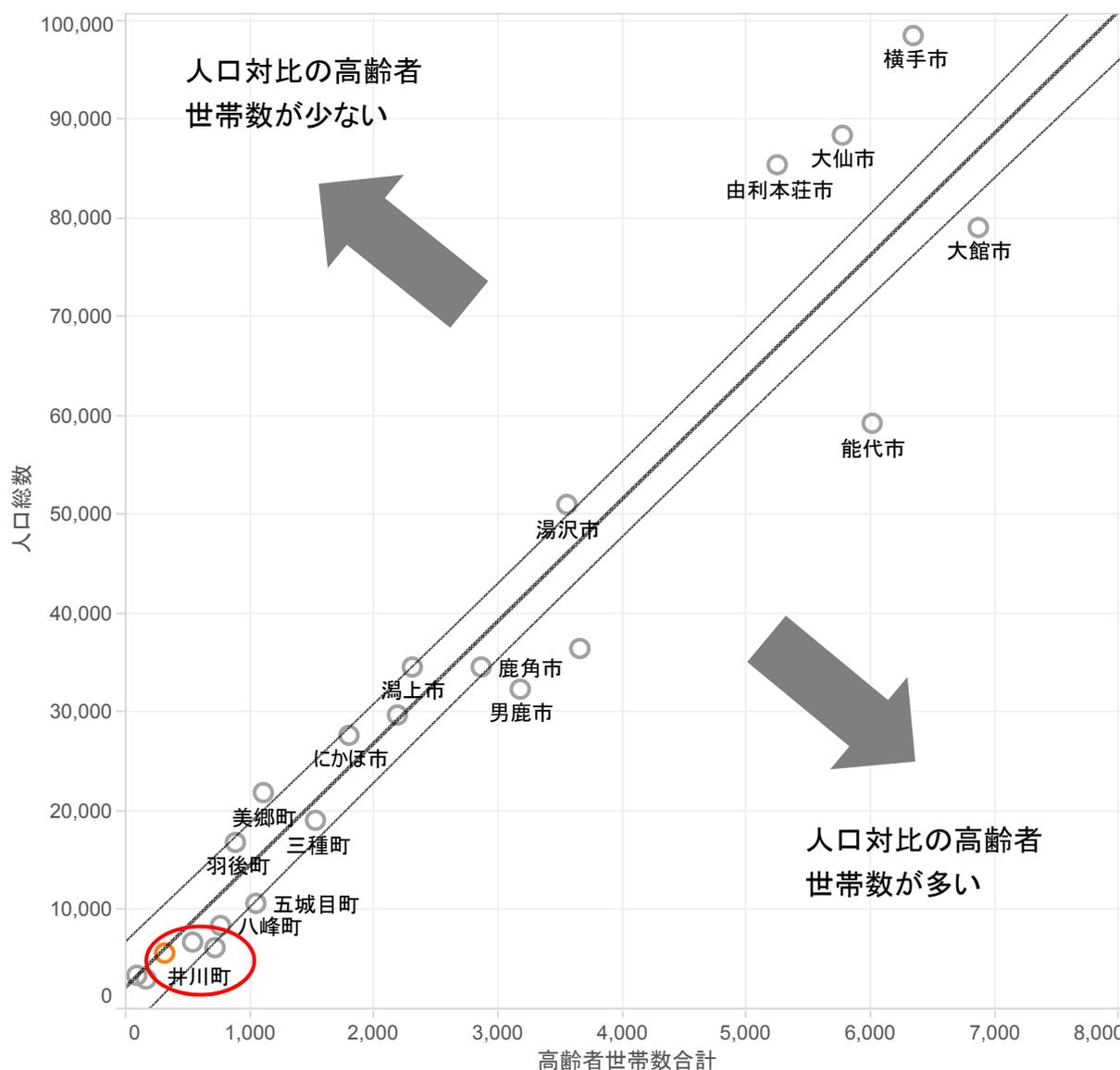


(出所)統計でみる市区町村のすがた 2015

② 秋田県内の高齢者世帯数と人口総数の関係

- ・ 人口総数を縦軸、高齢者世帯数を横軸として、人口総数に対する高齢者世帯数の傾向を、県内他市町村と比較しています。
- ・ 秋田県内の市町村では、およそ人口総数 12.5 人に対し高齢者 1 世帯の関係が観察され、図表の左上[右下]では相対的に高齢者世帯数が少ない[多い]ことを示しています。
- ・ 本町は、図中における傾向線の近くに位置しており、秋田県内の市町村の平均レベルにあることを示しています。

図表37. 秋田県内の高齢者世帯数と人口総数の関係



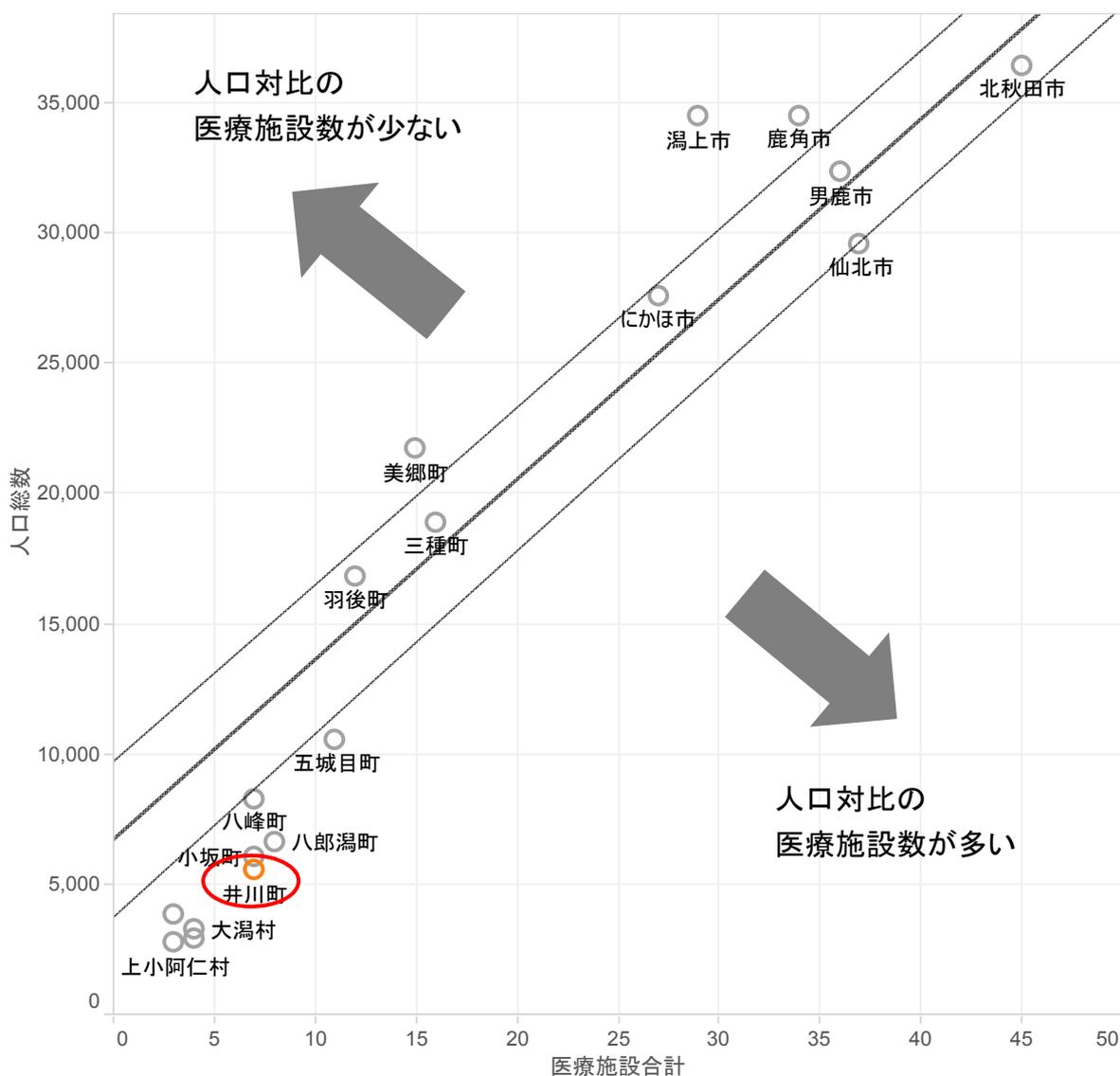
(出所)統計でみる市区町村のすがた 2015

(2) 「まち」の側面から見た現状

① 秋田県内の医療施設数と人口総数の関係

- ・ 人口総数を縦軸、医療施設数を横軸として、人口総数に対する医療施設数の傾向を、県内他市町村と比較しています。
- ・ 秋田県内の市町村では、およそ人口総数 800～1,200 人に対して医療施設が 1 つ存在する関係が観察され、図表の左上[右下]では人口対比での医療施設が少ない[多い]ことを示しています。
- ・ 本町は、図中における傾向線の右下に位置しており、秋田県内の市町村の平均に比べ、人口対比の医療施設数が多いことを示しています。

図表38. 秋田県内の医療施設数と人口総数の関係

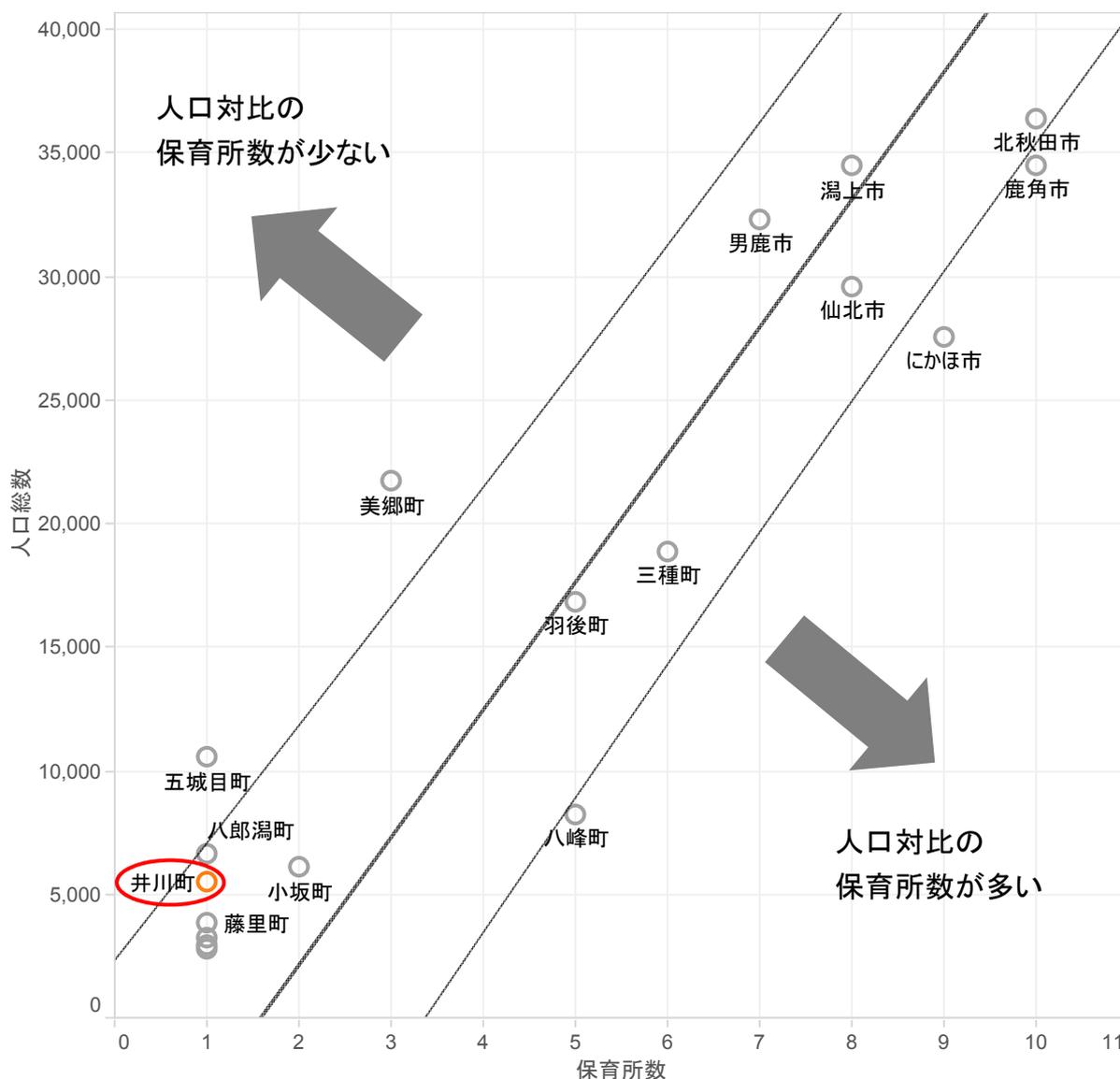


(出所)統計でみる市区町村のすがた 2015

② 秋田県内の保育所数と人口総数の関係

- ・ 人口総数を縦軸、保育所数を横軸として、人口総数に対する保育所数の傾向を、県内他市町村と比較しています。
- ・ 秋田県内の市町村では、およそ人口総数3,000～5,000人に対して保育所が1つ存在する関係が観察され、図中の左上[右下]では人口総数対比で保育所数が少ない[多い]ことを示しています。
- ・ 本町は、図中の傾向線のやや左上に位置しており、人口総数対比での保育所数が、県内において相対的にやや少ないと判断されます。

図表39. 秋田県内の保育所数と人口総数の関係



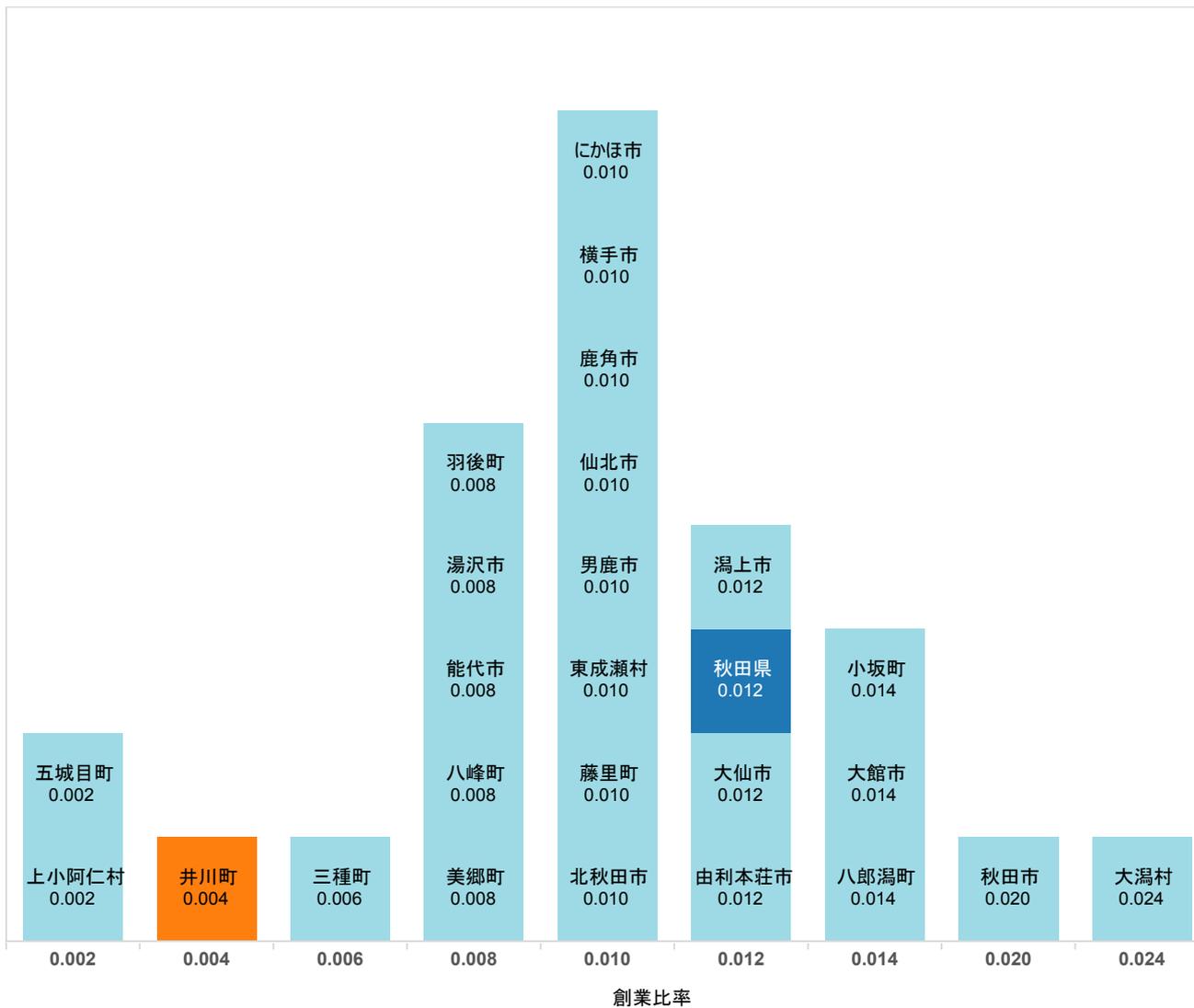
(出所)統計でみる市区町村のすがた 2015

(3) 「しごと」の側面から見た現状

- ・ 創業比率(注)は、秋田県内の他市町村に比べると低めの水準にあります。
- ・ 過去 4 年間の企業増減率が県の増加率よりも高い「窯業・土石製品製造業」「織物・衣服・身の回り品小売業」等は、相対的に井川町の強い産業と見ることができる一方、「機械器具小売業」「その他の小売業」など県より低い業種は、相対的に弱い産業と見られます。また、県の企業数が伸びている業種は、今後井川町でも成長する可能性がある産業と見ることができます。

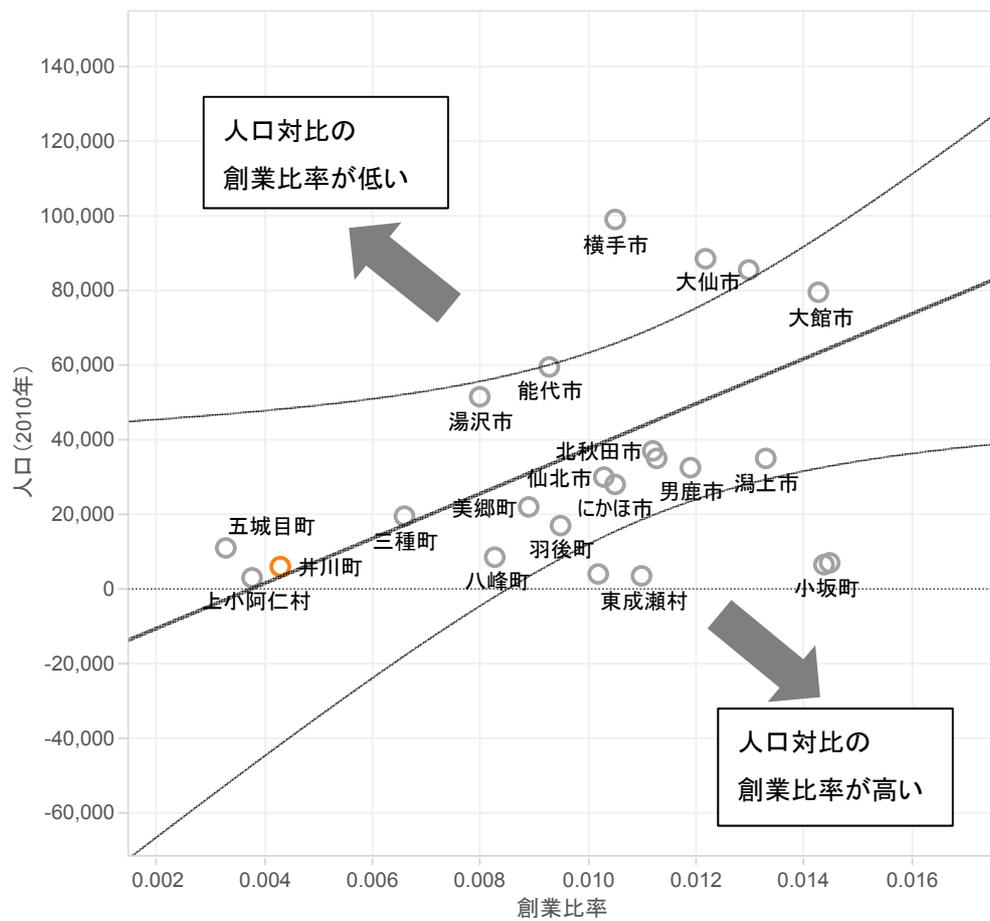
(注)創業比率とは、ある特定の期間において、①「新設事業所(又は企業)を平均にならした数」の、②「期首において既に存在していた事務所(又は企業)」に対する割合であり、①/②で計算される。

図表40. 秋田県内の創業比率



(出所)自治体比較マップ(RESAS より入手)

図表41. 人口対比の創業比率



(出所) 自治体比較マップ (RESAS より入手)

2. 目指すべき将来人口

(1) 将来展望

- 一定の条件の下で各仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行いました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
推計 1	<p><出生に関する仮定> 国の長期ビジョンと同様と仮定 平成 32 年(2020 年):1.60 平成 42 年(2030 年):希望出生率*1.83 平成 52 年(2040 年):人口置換水準 2.07 平成 52 年(2040 年)以降:そのまま一定値</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>
推計 2	<p><出生に関する仮定> 国の長期ビジョンを参考に、平成 47 年(2035 年)に、国民の希望出生率 1.83 を達成その後、人口置換水準 2.07 を達成するまで推移した後は一定と仮定</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入・転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>

※ 希望出生率

= (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

○日本の国民希望出生率:日本創成会議の試算によると 1.83

有配偶者の割合	: 34%	平成 22 年国勢調査
夫婦の予定子ども数	: 2.07	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の割合	: 66%	平成 22 年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	: 89%	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の希望子ども数	: 2.12	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
離死別等の影響	: 0.938	社人研「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」

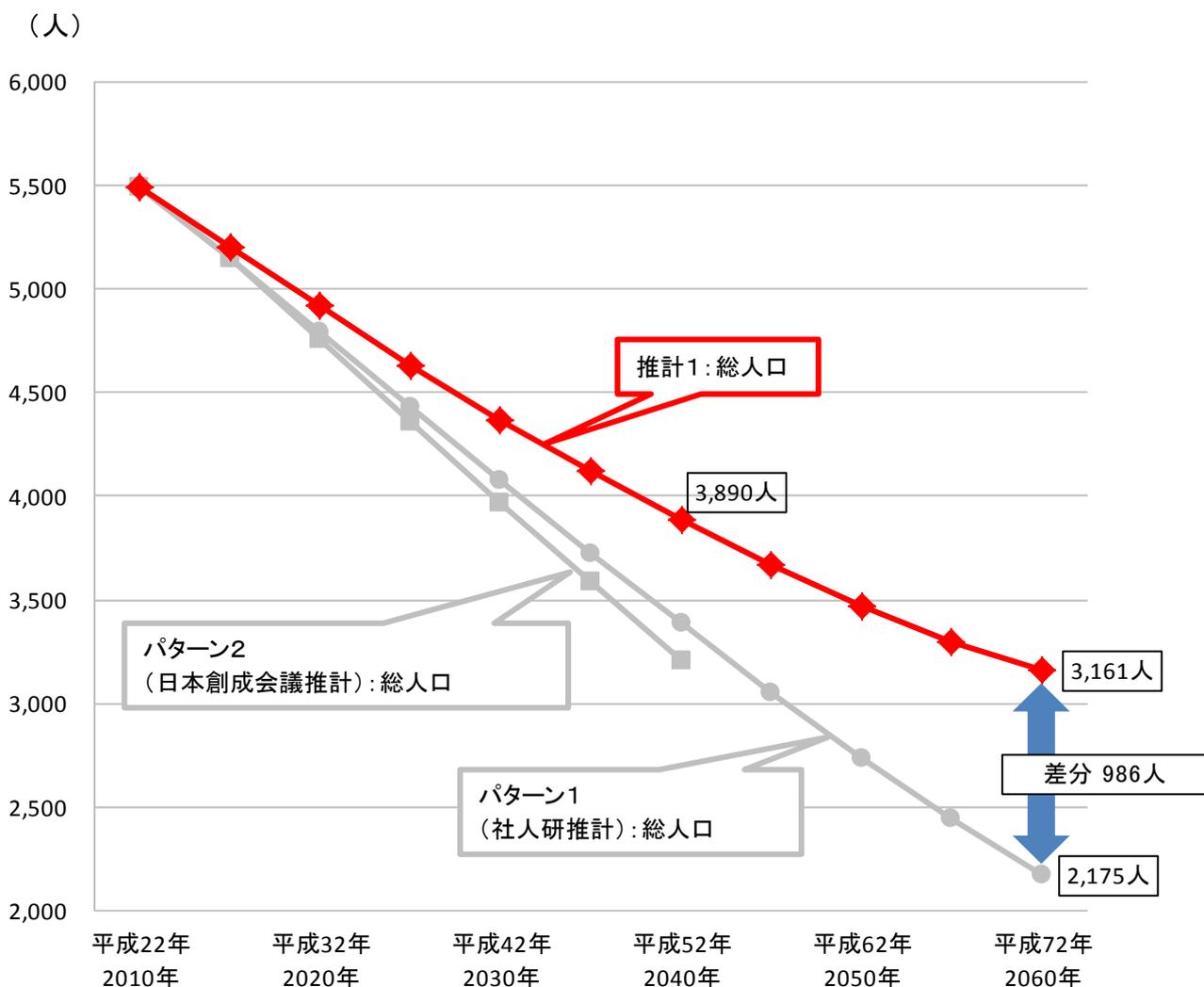
図表42. 合計特殊出生率の仮定値一覧

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
国の長期ビジョン			1.6程度		1.8程度		2.07程度				
推計1	1.26	1.43	1.60	1.70	1.83	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
推計2	1.26	1.39	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07	2.07	2.07
【参考値】											
パターン1	1.26	1.20	1.17	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
パターン2	1.26	1.20	1.17	1.15	1.15	1.15	1.15	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	1.26	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2	1.26	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

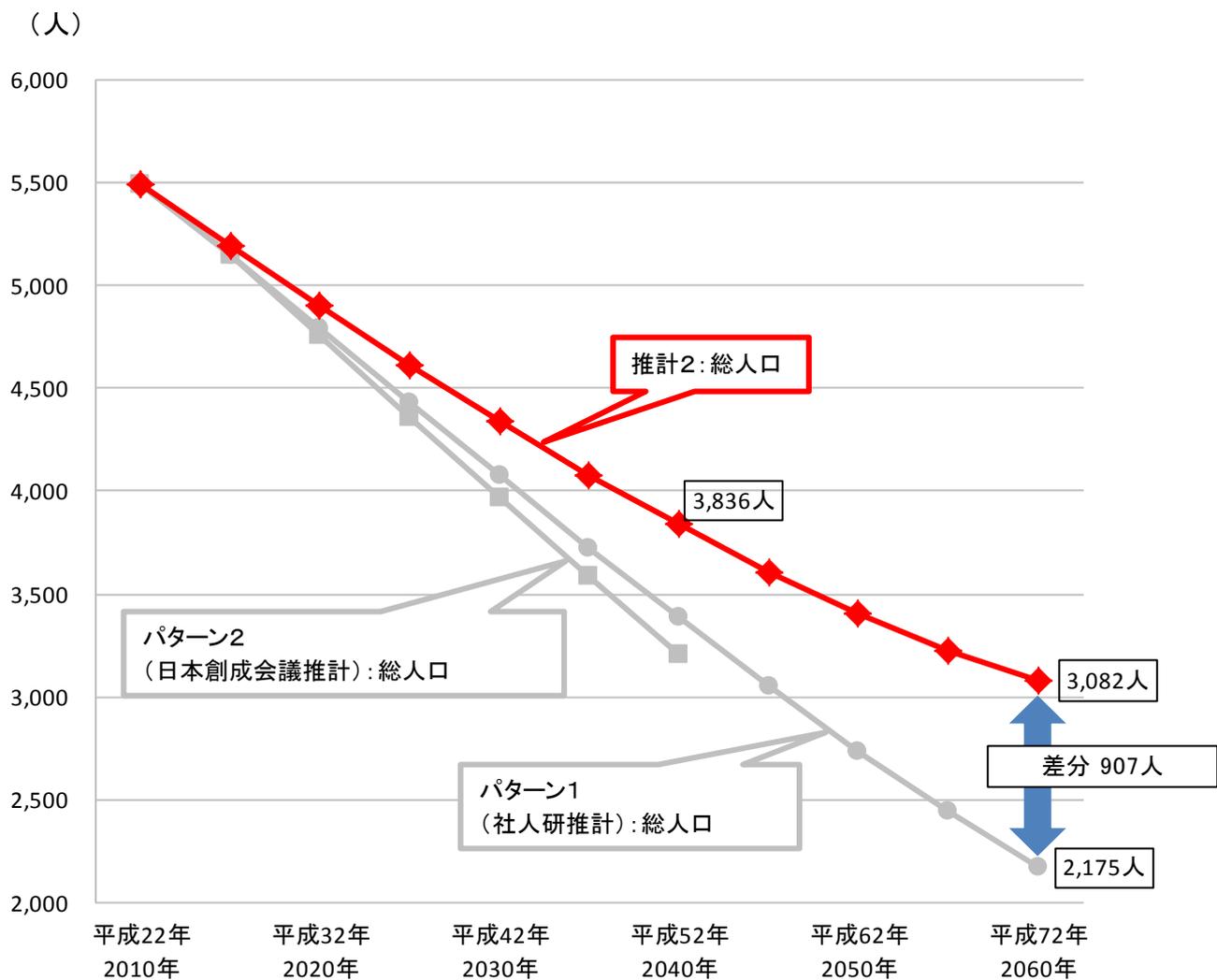
(2) 目指すべき将来人口

- ・ パターン1(社人研推計)では、平成72年(2060年)には人口が2,175人まで減少しますが、「推計1」では3,161人、「推計2」では3,082人まで改善します。
- ・ 本町の人口減少に対する種々の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通りに改善されれば、平成72年(2060年)にはパターン1(社人研推計)と比較して、「推計1」では986人分、「推計2」では907人分の人口減少に対する抑制効果が見込まれます。
- ・ 各推計の合計特殊出生率について、「推計1」は国の長期ビジョン、「推計2」は秋田県の人口ビジョンに基づく仮定値を採用しています。いずれの仮定値も最終到達目標を2.07としています。ただし、合計特殊出生率の実態推移を考慮し、「推計2」では緩やかな上昇としています。
- ・ 本町の合計特殊出生率は秋田県平均より下回って推移していることを勘案し、目指すべき将来人口は、「推計2」の3,082人のパターンとし、そのための政策を検討します。

図表43. 人口の長期的見通し(推計1)



図表44. 人口の長期的見通し(推計 2)



3. 目指すべき将来の方向性

日本全体および秋田県においても人口が減少する局面を迎えるなか、本町において人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善することは難しい状況にあります。国の長期ビジョン及び秋田県人口ビジョンとの整合性を図りつつ、今後取り組む施策により、平成 52 年(2040 年)には 3,836 人、平成 72 年(2060 年)には 3,082 人となる推計 2 の結果を、本町の目指すべき人口の目標とします。

このような人口見通しの達成に必要な取組みと課題は以下のとおりです。

(1) 社会減の抑制

転出者の多くを占める若年層の転出を抑制するためには、町内での雇用創出・拡大が必要となります。「農業」の世代交代や、男女ともに若年・壮年層の従業者数が多い「製造業」、男性の従業者数かつ特化係数が相対的に大きい「建設業」や、女性の従業者数かつ特化係数が相対的に大きい「医療・福祉」等において、町内での雇用や各産業間での連関を強化させていくことが必要です。また、世代の観点では、高校・大学進学を機に流出した層のUターンを一層促進するような就労・生活環境の整備が必要となります。

(2) 自然減の抑制

直近では自然減が拡大傾向にあり、かつ社会減よりも相対的に大きい数値となっていますが、上記目標の達成には、中長期的に合計特殊出生率を 2.07 に引き上げることが必要です。そのためには、出産・子育て支援の充実が不可欠であるほか、若年・壮年層の女性従業員数が多い「医療・福祉」などの雇用を一層拡大・成長させること等も、社会増を通じて自然増減を改善させる間接的な効果を持つものと考えられます。

(3) 未来へ承継する地域づくり

本町の高齢化率は、平成 22 年(2010 年)の 32.0%から、平成 52 年(2040 年)には 48.3%にまで上昇すると推計され、社会保障費の増大だけでなく、地域コミュニティの衰退や担い手不足による伝統文化の消滅など、より広い範囲に影響をもたらすと考えられます。

このため上述のように、若年層の転出抑制を図りつつ、少子化・子育て支援対策や高齢者等の福祉施策、高齢化の進む産業における担い手確保対策等が、未来へ承継する地域づくりに必要となります。

4. おわりに

これまで、本町における人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望してきました。

「井川町総合振興計画」(平成23年度～平成32年度)では、まちづくりの基本理念を『「心豊かに生き生き 安らぎの町」～心ふれあう“結のまち”いかわ を目指して～』としています。この実現のためには、町民一人ひとりが人口減少という厳しい社会環境を認識し、人やまちをより良い形で未来へ継承していくことが重要となります。

本町の人口減少に歯止めをかけるには、持続的な取組みが必要です。本ビジョンに基づく「総合戦略」の策定にあたっては、本町のもつ特性と可能性を十分活かすとともに、町民と行政が協働し、町民が安心して暮らせる「まちづくり」を目指すものとします。

IV. 資料

1. 用語集

用語	解説
移動率	人口総数に占める移動者数の比率 ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数
国勢調査	ある時点における人口・性別・年齢・配偶者との関係・就業の状態・世帯構成等、人口および世帯に関する各種属性に関する全数調査
社会保障人口問題研究所 (社人研)	厚生省の人口問題に関する研究所 国内の市町村単位の将来推計人口を公表する機関
社会保障人口問題研究所推計 (社人研推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は2005年から2010年の移動率が10年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という前提で推計された将来人口推計 基本的な推計として広く参考にされている
人口置換水準	ある時点での人口を維持するために必要な合計特殊出生率の水準であり、平成24年(2012年)時点の日本の人口置換水準は2.07
日本創成会議人口推計 (民間機関推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は若年層の都市部への流出が加速する、との仮定に基づき作成された推計 社人研推計よりも相対的に悲観的な推計
年齢3区分	年少人口(0～14歳) 生産年齢人口(15～64歳) 老年人口(65歳以上)
自然増減	出生と死亡による人口増減
社会増減	転入と転出による人口増減
特化係数	当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した指標したがって、全国を基準(=1)として比較した就業者比率の相対的割合
RESAS(リーサス)	「地域経済分析システム」の略称 Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字

2. データ集

図表45. 年齢別人口構成の推移 人口ピラミッド(図表5)

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
男性													
0～4歳	216	156	154	143	114	93	85	68	59	51	44	40	38
5～9歳	232	220	162	151	146	126	95	85	68	59	51	44	41
10～14歳	226	237	221	164	153	159	123	93	84	67	58	50	43
15～19歳	251	200	216	207	160	135	135	109	85	77	61	53	46
20～24歳	154	181	146	174	160	105	85	102	91	71	64	51	45
25～29歳	252	156	177	142	153	143	95	80	99	88	69	62	50
30～34歳	251	244	164	183	142	153	137	92	79	97	87	68	61
35～39歳	215	260	256	168	161	135	153	136	91	78	97	86	67
40～44歳	198	204	255	245	169	164	136	153	135	91	78	96	86
45～49歳	245	199	212	251	251	167	168	139	154	136	93	79	98
50～54歳	221	240	202	211	256	250	169	168	138	154	136	93	80
55～59歳	177	216	238	195	202	251	256	171	168	141	157	139	96
60～64歳	128	161	213	230	192	188	242	243	163	161	135	151	134
65～69歳	131	117	148	193	224	171	179	227	228	154	153	129	144
70～74歳	92	118	100	128	164	196	155	162	207	208	141	141	119
75～79歳	63	67	104	91	104	136	175	139	145	187	187	129	130
80～84歳	27	36	47	68	71	77	103	134	108	115	151	151	106
85～89歳	9	13	16	32	53	43	44	67	88	74	80	108	109
90歳以上	3	4	4	5	17	28	23	26	39	54	55	60	78

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
女性													
0～4歳	217	171	118	139	115	108	67	64	56	48	41	38	36
5～9歳	217	229	174	124	141	120	117	72	68	59	51	44	41
10～14歳	217	218	228	175	123	143	123	118	73	69	60	52	45
15～19歳	207	198	193	218	166	111	124	111	110	68	64	56	48
20～24歳	170	153	158	151	166	107	69	92	92	91	56	53	46
25～29歳	237	167	160	161	145	155	95	64	88	88	87	54	51
30～34歳	239	240	177	153	137	149	152	93	63	87	87	86	53
35～39歳	230	254	239	184	149	138	152	153	93	64	87	87	87
40～44歳	223	226	248	240	182	161	134	148	149	91	62	86	85
45～49歳	254	227	235	254	242	191	164	136	149	150	92	63	86
50～54歳	244	250	227	220	256	233	183	158	132	144	146	90	62
55～59歳	228	234	256	225	220	252	227	178	154	129	141	142	88
60～64歳	174	219	234	255	227	219	251	224	175	153	128	140	141
65～69歳	174	159	208	221	250	215	214	245	219	172	150	125	138
70～74歳	104	159	153	211	222	253	210	209	240	214	168	147	123
75～79歳	89	88	140	136	209	213	238	198	198	228	204	161	141
80～84歳	50	69	61	105	143	184	193	216	182	183	213	190	151
85～89歳	14	24	43	35	94	101	131	145	169	144	147	175	157
90歳以上	1	2	7	20	37	72	90	124	154	187	195	207	239

(出所)人口マップ(RESAS より入手)

図表46. 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移(図表6、図表7)

(単位:人)

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年
転入数	147	127	150	175	181	139	176	180	147	157
転出数	180	163	165	172	179	160	147	167	131	154
出生数	48	57	36	40	34	50	43	38	33	50
死亡数	58	57	64	64	54	67	70	78	73	67
社会増減	△33	△36	△15	3	2	△21	29	13	16	3
自然増減	△10	0	△28	△24	△20	△17	△27	△40	△40	△17

	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
転入数	140	137	111	147	129	96	80	78	73
転出数	172	140	146	161	169	121	147	123	138
出生数	33	27	36	18	33	31	25	25	15
死亡数	62	80	72	101	65	80	77	60	95
社会増減	△32	△3	△35	△14	△40	△25	△67	△45	△65
自然増減	△29	△53	△36	△83	△32	△49	△52	△35	△80

(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

図表47. 年齢階級別にみた未婚率の推移(図表10)

	男性			女性		
	平成17年 2005年	平成22年 2010年	増減	平成17年 2005年	平成22年 2010年	増減
25～29歳	65.0%	75.8%	10.8%	57.4%	65.3%	7.8%
30～34歳	47.1%	43.1%	-4.0%	27.5%	38.8%	11.3%
35～39歳	37.0%	41.8%	4.8%	15.2%	21.7%	6.5%
40～44歳	23.2%	28.7%	5.5%	6.8%	16.4%	9.6%
45～49歳	14.4%	22.0%	7.7%	2.6%	6.1%	3.5%

(出所) 国税調査人口等基本集計(総務省統計局)

図表48. 平成24年(2012年)、平成25年(2013年)の年齢層ごとの純移動数(図表11)

(単位:人)

年齢層	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳
総数							
平成24年(2012年)	△67	△9	3	2	△7	△12	△12
平成25年(2013年)	△49	0	△1	△1	△11	△16	△2
男性							
平成24年(2012年)	△33	△4	0	0	△5	△3	△9
平成25年(2013年)	△11	2	1	1	△3	△6	0
女性							
平成24年(2012年)	△34	△5	3	2	△2	△9	△3
平成25年(2013年)	△38	△2	△2	△2	△8	△10	△2

30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
△11	△8	△1	△4	1	1	△1
△5	△4	△6	0	0	△2	△1
△7	△2	△1	△2	1	2	△1
△3	1	△3	△1	1	△1	△1
△4	△6	0	△2	0	△1	0
△2	△5	△3	1	△1	△1	0

65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
△1	△2	△1	△3	△3	1	0
1	0	1	0	△2	0	0
0	△1	0	△2	1	0	0
2	△1	0	0	0	0	0
△1	△1	△1	△1	△4	1	0
△1	1	1	0	△2	0	0

(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表49. 全国都道府県の転出・転入件数(図表17)

転出者 (単位：人)				転入者 (単位：人)			
都道府県	総数	男性	女性	都道府県	総数	男性	女性
合計	116	48	68	合計	67	37	30
北海道	1	1	0	北海道	0	0	0
青森県	1	0	1	青森県	1	1	0
岩手県	2	2	0	岩手県	0	0	0
宮城県	4	1	3	宮城県	2	2	0
秋田県	80	36	44	秋田県	48	23	25
山形県	1	1	0	山形県	0	0	0
福島県	0	0	0	福島県	0	0	0
茨城県	0	0	0	茨城県	0	0	0
栃木県	0	0	0	栃木県	0	0	0
群馬県	1	1	0	群馬県	0	0	0
埼玉県	1	1	0	埼玉県	4	2	2
千葉県	2	0	2	千葉県	2	2	0
東京都	13	2	11	東京都	3	2	1
神奈川県	5	1	4	神奈川県	6	4	2
新潟県	1	1	0	新潟県	0	0	0
富山県	0	0	0	富山県	0	0	0
石川県	0	0	0	石川県	0	0	0
福井県	0	0	0	福井県	0	0	0
山梨県	0	0	0	山梨県	0	0	0
長野県	0	0	0	長野県	0	0	0
岐阜県	1	0	1	岐阜県	0	0	0
静岡県	0	0	0	静岡県	1	1	0
愛知県	0	0	0	愛知県	0	0	0
三重県	0	0	0	三重県	0	0	0
滋賀県	0	0	0	滋賀県	0	0	0
京都府	0	0	0	京都府	0	0	0
大阪府	0	0	0	大阪府	0	0	0
兵庫県	0	0	0	兵庫県	0	0	0
奈良県	0	0	0	奈良県	0	0	0
和歌山県	0	0	0	和歌山県	0	0	0
鳥取県	0	0	0	鳥取県	0	0	0
島根県	0	0	0	島根県	0	0	0
岡山県	0	0	0	岡山県	0	0	0
広島県	0	0	0	広島県	0	0	0
山口県	0	0	0	山口県	0	0	0
徳島県	0	0	0	徳島県	0	0	0
香川県	0	0	0	香川県	0	0	0
愛媛県	0	0	0	愛媛県	0	0	0
高知県	0	0	0	高知県	0	0	0
福岡県	0	0	0	福岡県	0	0	0
佐賀県	0	0	0	佐賀県	0	0	0
長崎県	0	0	0	長崎県	0	0	0
熊本県	0	0	0	熊本県	0	0	0
大分県	3	1	2	大分県	0	0	0
宮崎県	0	0	0	宮崎県	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	鹿児島県	0	0	0
沖縄県	0	0	0	沖縄県	0	0	0

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表50. 転出・転入の主要先都道府県別件数および、構成比(図表18、図表19)

転出者 (単位：人)

都道府県	件数	比率	
		男性	女性
秋田県	80	45.0%	55.0%
東京都	13	15.4%	84.6%
神奈川県	5	20.0%	80.0%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

転入者 (単位：人)

都道府県	件数	比率	
		男性	女性
秋田県	48	47.9%	52.1%
東京都	3	66.7%	33.3%
神奈川県	6	66.7%	33.3%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表51. 男女別産業人口および特化係数(図表20)

(単位:人)

産業	従業者数		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
総数	1,425	1,049	1.00	1.00
農業, 林業	231	88	4.22	2.40
うち農業	214	87	4.09	2.39
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	282	37	1.78	1.33
製造業	228	171	0.82	1.40
電気・ガス・水道業	6	3	0.59	1.83
情報通信業	11	7	0.22	0.38
運輸業, 郵便業	109	11	1.00	0.45
卸売業, 小売業	163	196	0.80	0.96
金融業, 保険業	20	31	0.70	0.91
不動産業, 物品賃貸業	13	1	0.46	0.06
学術研究, 専門・技術	19	10	0.35	0.39
宿泊, 飲食業	16	48	0.29	0.55
生活関連, 娯楽業	28	48	0.75	0.89
教育	32	38	0.66	0.63
医療, 福祉	84	277	1.40	1.44
複合サービス	19	29	2.11	4.38
サービス業(他)	76	30	0.85	0.57
公務	88	24	1.41	1.12
分類不能	-	-	-	-

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表52. 年齢階級別産業人口(図表21)

(単位:人)

		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	男性	157	262	265	358	274	109
	女性	129	207	245	287	144	37
農業, 林業	男性	6	11	10	33	91	80
	女性	3	4	3	23	35	20
うち農業	男性	6	6	8	27	90	77
	女性	2	4	3	23	35	20
漁業	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0
鉱業	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0
建設業	男性	23	54	50	68	77	10
	女性	1	8	3	6	18	1
製造業	男性	41	44	56	73	14	0
	女性	17	34	43	63	13	1
電気・ガス・水道業	男性	0	1	2	2	1	0
	女性	0	0	0	1	2	0
情報通信業	男性	0	2	6	1	2	0
	女性	2	4	1	0	0	0
運輸業, 郵便業	男性	9	25	24	40	11	0
	女性	0	3	4	3	1	0
卸売業, 小売業	男性	22	37	37	31	21	15
	女性	29	33	42	54	28	10
金融業, 保険業	男性	0	5	8	6	1	0
	女性	4	10	6	10	1	0
不動産業, 物品賃貸業	男性	2	3	2	4	1	1
	女性	0	0	0	1	0	0
学術研究, 専門・技術	男性	5	4	2	3	5	0
	女性	0	6	2	0	2	0
宿泊業, 飲食業	男性	4	2	3	3	4	0
	女性	11	8	4	16	7	2
生活関連, 娯楽業	男性	2	7	7	6	5	1
	女性	7	8	12	10	8	3
教育	男性	5	3	11	7	6	0
	女性	5	8	16	8	1	0
医療, 福祉	男性	16	26	17	13	12	0
	女性	43	65	82	65	22	0
複合サービス	男性	4	3	5	7	0	0
	女性	3	3	12	8	3	0
サービス業(他)	男性	10	13	14	22	15	2
	女性	2	10	10	6	2	0
公務	男性	8	22	11	39	8	0
	女性	2	3	5	13	1	0
分類不能	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表53. 3つの段階:人口の減少段階

(平成22年(2010年)、平成52年(2040年))の定義(図表29、図表30、図表31)

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口 (65歳以上)	増加	維持・微減 (減少率10%未満)	減少 (減少率10%以上)
年少人口・生産年齢人口 (65歳未満)	減少	減少	減少

図表54. 人口減少段階(図表29)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
年少人口	610	501	408	353	305	268	244	223	197	166	141
生産年齢人口	3,127	2,748	2,409	2,159	1,927	1,736	1,508	1,289	1,163	1,073	935
老年人口	1,755	1,893	1,976	1,920	1,844	1,722	1,634	1,538	1,378	1,207	1,099
総人口	5,492	5,141	4,793	4,431	4,075	3,726	3,386	3,050	2,739	2,446	2,175

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
年少人口	100.0	82.1	66.9	57.8	50.0	44.0	40.0	36.5	32.3	27.2	23.0
生産年齢人口	100.0	87.9	77.0	69.0	61.6	55.5	48.2	41.2	37.2	34.3	29.9
老年人口	100.0	107.8	112.6	109.4	105.1	98.1	93.1	87.6	78.5	68.7	62.6
総人口	100.0	93.6	87.3	80.7	74.2	67.8	61.7	55.5	49.9	44.5	39.6

図表55. 人口の長期見通し(図表22、図表23、図表43、図表44)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
パターン1	5,492	5,141	4,793	4,431	4,075	3,726	3,386	3,050	2,739	2,446	2,175
パターン2	5,492	5,141	4,759	4,360	3,971	3,584	3,205	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	5,492	5,153	4,837	4,532	4,248	3,967	3,694	3,419	3,164	2,926	2,714
シミュレーション2	5,492	5,234	4,975	4,727	4,508	4,296	4,095	3,895	3,717	3,561	3,441
推計1	5,492	5,198	4,917	4,632	4,365	4,117	3,890	3,667	3,471	3,298	3,161
推計2	5,492	5,194	4,904	4,613	4,337	4,077	3,836	3,608	3,406	3,227	3,082

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
パターン1	100.0%	93.6%	87.3%	80.7%	74.2%	67.8%	61.7%	55.5%	49.9%	44.5%	39.6%
パターン2	100.0%	93.6%	86.7%	79.4%	72.3%	65.3%	58.4%	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	100.0%	93.8%	88.1%	82.5%	77.4%	72.2%	67.3%	62.3%	57.6%	53.3%	49.4%
シミュレーション2	100.0%	95.3%	90.6%	86.1%	82.1%	78.2%	74.6%	70.9%	67.7%	64.8%	62.7%
推計1	100.0%	94.7%	89.5%	84.3%	79.5%	75.0%	70.8%	66.8%	63.2%	60.1%	57.6%
推計2	100.0%	94.6%	89.3%	84.0%	79.0%	74.2%	69.8%	65.7%	62.0%	58.8%	56.1%